

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【事業年度】** 第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

**【英訳名】** SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 速水 浩二

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区舟町5

**【電話番号】** (03)5362-3700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部部长 松村 真一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区舟町5

**【電話番号】** (03)5362-3700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画部部长 松村 真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                            | 第22期         | 第23期         | 第24期         | 第25期         | 第26期         |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                          | 平成19年3月      | 平成20年3月      | 平成21年3月      | 平成22年3月      | 平成23年3月      |
| 売上高 (百万円)                     | 7,312        | 8,680        | 10,287       | 10,186       | 7,584        |
| 経常利益 (百万円)                    | 482          | 207          | 195          | 24           | 27           |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)         | 131          | 78           | 19           | 61           | 305          |
| 包括利益 (百万円)                    |              |              |              |              | 283          |
| 純資産額 (百万円)                    | 4,233        | 4,970        | 4,892        | 4,657        | 4,318        |
| 総資産額 (百万円)                    | 10,353       | 11,624       | 11,940       | 11,252       | 10,446       |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 25,485       | 25,521       | 25,777       | 25,093       | 23,304       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円) | 800          | 489          | 125          | 406          | 1,974        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)         | 799          |              |              |              |              |
| 自己資本比率 (%)                    | 39.8         | 34.5         | 32.9         | 34.0         | 35.4         |
| 自己資本利益率 (%)                   | 3.1          | 1.9          | 0.5          |              |              |
| 株価収益率 (倍)                     | 31.5         | 20.4         | 65.1         |              |              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)        | 177          | 423          | 796          | 591          | 351          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)        | 951          | 83           | 716          | 60           | 425          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)        | 144          | 37           | 160          | 402          | 77           |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)          | 2,229        | 2,748        | 2,993        | 3,119        | 2,964        |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)         | 227<br>(295) | 285<br>(360) | 316<br>(437) | 290<br>(391) | 260<br>(356) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第25期及び第26期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の状況

| 回次                                |            | 第22期       | 第23期       | 第24期       | 第25期       | 第26期       |
|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                              |            | 平成19年 3 月  | 平成20年 3 月  | 平成21年 3 月  | 平成22年 3 月  | 平成23年 3 月  |
| 売上高                               | (百万円)      | 2,757      | 453        | 396        | 408        | 374        |
| 経常利益                              | (百万円)      | 254        | 124        | 86         | 118        | 40         |
| 当期純利益又は当期<br>純損失( )               | (百万円)      | 130        | 144        | 30         | 106        | 11         |
| 資本金                               | (百万円)      | 1,406      | 1,406      | 1,406      | 1,406      | 1,406      |
| 発行済株式総数                           | (株)        | 186,368.90 | 186,368.90 | 186,368    | 186,368    | 186,368    |
| 純資産額                              | (百万円)      | 3,835      | 3,548      | 3,470      | 3,315      | 3,510      |
| 総資産額                              | (百万円)      | 5,235      | 4,923      | 4,806      | 4,685      | 4,989      |
| 1株当たり純資産額                         | (円)        | 23,737     | 22,555     | 22,791     | 21,771     | 22,112     |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額)     | (円)<br>(円) | 200<br>( ) | 300<br>( ) | 300<br>( ) | 300<br>( ) | 300<br>( ) |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期<br>純損失( ) | (円)        | 794        | 899        | 199        | 700        | 73         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益             | (円)        |            |            |            |            | 72         |
| 自己資本比率                            | (%)        | 73.3       | 72.1       | 72.2       | 70.8       | 70.3       |
| 自己資本利益率                           | (%)        |            |            | 0.9        |            | 0.3        |
| 株価収益率                             | (倍)        |            |            | 40.8       |            | 183.3      |
| 配当性向                              | (%)        |            |            | 150.2      |            | 410.0      |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)              | (名)        | 11<br>(0)  | 11<br>(0)  | 10<br>(0)  | 9<br>(0)   | 9<br>(0)   |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第22期並びに第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
3 第22期及び第23期の経営指標等の大幅な変動は、平成18年10月2日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。  
4 第24期において、端株0.9株の消却を行ったため、発行済株式総数が186,368.90株から186,368株に減少しております。  
5 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

| 年月       | 沿革   |
|----------|--|
| 昭和60年12月 | 東京都千代田区麹町に、資本金2,000千円で(株)翔泳社を設立、コンピューターソフトウェアのマニュアル受注制作事業を開始。  |
| 昭和62年3月  | 書籍流通の取次口座を取得、「日本語Windowsプログラマーズガイド」を出版し、パソコン関連書籍の出版事業を開始。  |
| 昭和63年4月  | IT関連企業のパッケージデザイン、ブランドデザイン、CI、空間デザイン等の事業を開始。  |
| 平成4年12月  | 本社を東京都渋谷区神宮前に移転。   |
| 平成5年6月   | 「Windows APIバイブル1」を刊行、以降プログラミング専門書を拡充。   |
| 平成5年9月   | 不動産管理事業の運営を目的として、子会社(株)クラスエイ(平成22年9月に連結の範囲から除外)を設立。  |
| 平成7年4月   | 一般書籍事業(翻訳ノンフィクション等)を開始、雑誌「Visual Basic Magazine」を創刊、ゲーム開発局を新設し、ゲーム開発事業を開始。   |
| 平成8年1月   | グラハム・ハンコック著「神々の指紋」(上・下)刊行、約225万部のベストセラーとなる。  |
| 平成10年3月  | アミューズメント施設運営事業を開始、目黒区武蔵小山に「Game Goose」1号店オープン。   |
| 平成10年7月  | 本社を東京都新宿区舟町に移転し、全部局を統合、EXAM PRESSシリーズを刊行、以降資格試験対策書籍を拡充。  |
| 平成10年9月  | 当社株主を日本証券業協会に店頭登録。   |
| 平成10年12月 | 米国TPD社とVisual C++のカンファレンス「VCDC JAPAN」を共催、カンファレンス・セミナー事業を開始。  |
| 平成11年4月  | ゲーム開発局をソフトウェア・ソリューション局へ組織変更、一般システム受注、携帯電話向けソフト開発事業を開始。   |
| 平成11年7月  | IT技術者向けコマースサイト「SEshop.com」をオープン、「ネットビジネス戦略入門」を刊行し、ビジネス書籍分野へ参入。   |
| 平成11年10月 | KDDIの携帯インターネットサービス「EZ Web」に、公式サーチエンジン「EZサーチ」他のサービスを開始。   |
| 平成12年10月 | メール広告事業を行う(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。   |
| 平成12年12月 | 自社書籍をテキストとするe-learningサービス「独習ゼミ」の販売を開始。  |
| 平成13年7月  | HARVARD BUSINESS SCHOOL PRESSシリーズの第一弾として「イノベーションのジレンマ」を刊行。   |
| 平成13年11月 | IT関連の職業紹介事業の運営を目的として、子会社(株)翔泳社人材センター(現(株)SEプラス)を設立。  |
| 平成15年2月  | IT開発技術者向けセミナーイベント「Developers Summit」の定期開催を開始。  |
| 平成15年8月  | 「Project Management Professional」をはじめとする資格学習ソフトの販売を開始。   |
| 平成15年11月 | 携帯電話向け懸賞サイト「LOTO!LOTO!」をオープンし、モバイル広告事業を開始。   |
| 平成16年6月  | PMP資格試験に対応した「Project Management Professionalセミナー」の定期開催を開始。   |
| 平成16年7月  | インターネットカフェ運営事業を開始、新宿区新宿に「Moopa!」1号店オープン。   |
| 平成16年11月 | プロジェクトマネジメント関連情報のポータルサイト「PM INFO WEB」をオープン。  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。   |
| 平成17年1月  | モバイル関連事業の一環として、モバイルコマース事業を開始。  |
| 平成17年3月  | アフィリエイト広告事業を行う(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)の株式を取得。  |
| 平成17年6月  | システム開発者向けWebマガジン「CodeZine」をオープン。   |
| 平成17年8月  | システムインテグレーション事業を行う(株)アールラーニング(現関連会社)の株式を取得。  |
| 平成17年9月  | インターネットカフェの運営を行う(株)リパティハウス(現INCユナイテッド(株))の株式を取得し、子会社化。   |
| 平成17年10月 | インターネットカフェの運営を行う(株)コミカの株式を取得し、子会社化。  |
| 平成17年12月 | インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、(株)コミカをINCユナイテッド(株)に吸収合併。  |
| 平成18年1月  | インターネットカフェ事業におけるグループ内統合の一環で、当社ネットカフェ事業をINCユナイテッド(株)に営業譲渡。  |
| 平成18年7月  | オンラインマーケティングのための実践Webマガジン「MarkeZine」をオープン。   |
| 平成18年10月 | 会社分割により(株)翔泳社、(株)SEデザイン、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグースを新設し事業を承継、当社は純粋持株会社へ移行。   |
| 平成19年7月  | 当社は会社分割を機にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)へ商号変更、(株)システム・テクノロジー・アイを完全親会社、(株)SEプラス(旧翔泳社プラス)を完全子会社とする株式交換を実施、その結果、(株)システム・テクノロジー・アイを子会社化、(株)翔泳社はITプロのための実践Webマガジン「EnterpriseZine」をオープン。 |
| 平成19年10月 | 持分法適用会社であった(株)イージーユーズが実施する第三者割当増資の全額引受け、これに伴い、(株)イージーユーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。  |
| 平成19年12月 | (株)翔泳社はWeb媒体「MarkeZine」及び「MONEYZine」のニュースコンテンツをYahoo!ニュースに提供開始。  |
| 平成20年9月  | 持分法適用会社であった(株)モバイル・アフィリエイトの株式を追加取得し、(株)モバイル・アフィリエイト(平成22年5月に連結の範囲から除外)を子会社化。   |
| 平成21年4月  | INCユナイテッド(株)は新たにカラオケ「VERY'S」の展開を開始、渋谷区宇田川町に1号店をオープン。   |
| 平成21年6月  | (株)イージーユーズは、(株)モバイル・アフィリエイトを吸収合併し、合併を機に(株)SEメディアパートナーズ(平成22年5月に連結の範囲から除外)へ商号変更。  |
| 平成21年6月  | (株)システム・テクノロジー・アイはグリーン対応の研修環境を目指したiStudy Enterprise Server Green Optionを販売開始。  |
| 平成22年1月  | (株)翔泳社は「グリーンイニシアティブジャパン」を立ち上げ、グリーンテクノロジー(環境関連技術)情報のコミュニケーション事業を開始。   |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。  |
| 平成22年5月  | (株)翔泳社、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)SEデザインは「Google™ Apps Premier Edition」の正規販売代理店として活動をスタート。   |
| 平成22年5月  | (株)システム・テクノロジー・アイはiStudy Enterprise Serverを中国に向けて初の海外展開。   |
| 平成22年7月  | 保有する(株)SEメディアパートナーズ株式全株を処分し、同社を連結の範囲から除外。  |
| 平成22年7月  | (株)翔泳社は(株)ファーストアカデミーの全株式を取得し子会社化、これに伴い(株)ファーストアカデミーは(株)翔泳社アカデミーへ商号変更。  |
| 平成22年9月  | (株)クラスエイをSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)に吸収合併。  |

(注) 平成23年4月 有価証券投資事業を行う子会社SEインベストメント(株)を設立。

### 3 【事業の内容】

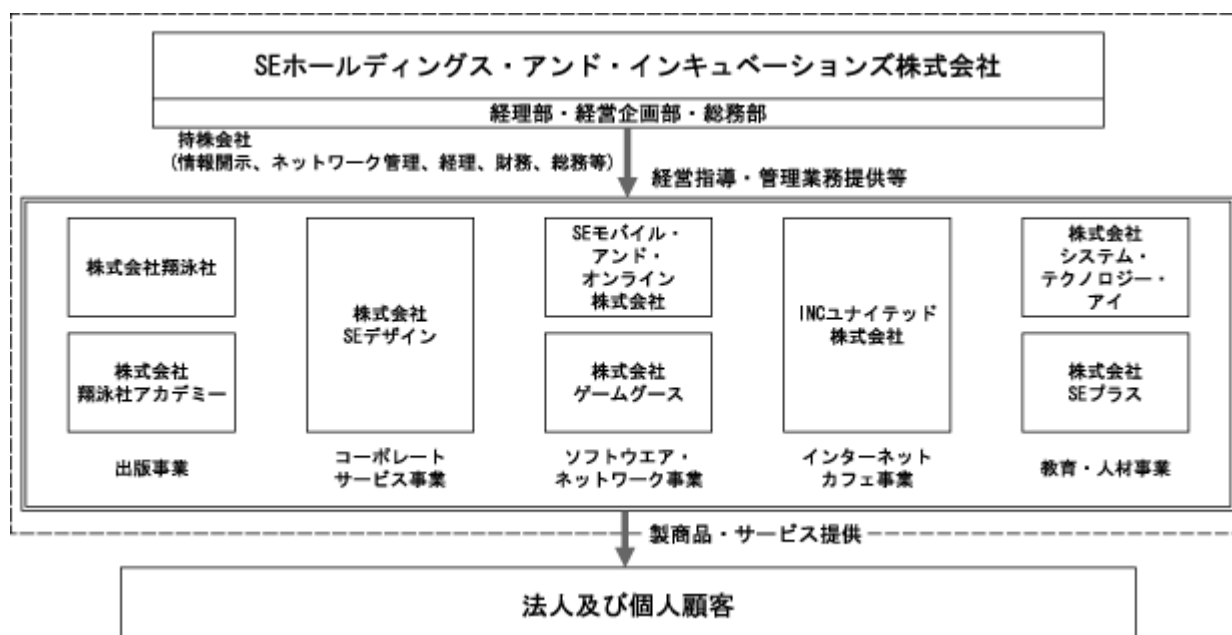
当社グループは、当社、連結子会社8社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

| 事業セグメント         | 事業内容  | 主要な会社                            |
|-----------------|---|----------------------------------|
| 出版事業            | コンピュータ関連書籍・雑誌の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売 | (株)翔泳社<br>(株)翔泳社アカデミー            |
| コーポレートサービス事業    | 情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス        | (株)SEデザイン                        |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設の運営、インターネットサービス設計・構築支援サービス、ネット広告販売   | SEモバイル・アンド・オンライン(株)<br>(株)ゲームグース |
| インターネットカフェ事業    | インターネットカフェ運営  | INCユナイテッド(株)                     |
| 教育・人材事業         | IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業  | (株)システム・テクノロジー・アイ<br>(株)SEプラス    |

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



関連会社である(株)アールラーニング(当社の議決権所有割合34%)は、システムインテグレーション事業等を行っております。

## 4 【関係会社の状況】

本年3月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

| 名称                           | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容<br>(注) 1 | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%)(注) 7 | 関係内容    |
|------------------------------|-----------|--------------|-------------------|-------------------------------|---------|
| (連結子会社)<br>株式会社翔泳社<br>(注) 2  | 東京都新宿区    | 50           | 出版事業              | 100.0                         | 役員の兼任あり |
| 株式会社翔泳社アカデミー                 | 大阪府大阪市中央区 | 10           | 出版事業              | 100.0<br>(100.0)              | 役員の兼任あり |
| SEモバイル・アンド・オンライン株式会社         | 東京都新宿区    | 30           | ソフトウェア・ネットワーク事業   | 100.0                         | 役員の兼任あり |
| 株式会社SEデザイン<br>(注) 3          | 東京都新宿区    | 30           | コーポレートサービス事業      | 100.0                         | 役員の兼任あり |
| INCユナイテッド株式会社<br>(注) 4       | 東京都新宿区    | 100          | インターネットカフェ事業      | 82.9                          | 役員の兼任あり |
| 株式会社ゲームグース                   | 東京都新宿区    | 75           | ソフトウェア・ネットワーク事業   | 100.0                         | 役員の兼任あり |
| 株式会社SEプラス                    | 東京都新宿区    | 17           | 教育・人材事業           | 53.9<br>(53.9)                | 役員の兼任あり |
| 株式会社システム・テクノロジー・アイ(注)<br>5、6 | 東京都中央区    | 347          | 教育・人材事業           | 53.9                          | 役員の兼任あり |
| (持分法適用関連会社)<br>株式会社アールラーニング  | 東京都新宿区    | 41           | システムインテグレーション事業等  | 33.6                          | 役員の兼任あり |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持分法適用関連会社以外はセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社翔泳社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |       |          |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 3,050百万円 |
|          | 経常利益  | 148百万円   |
|          | 当期純損失 | 5百万円     |
|          | 純資産額  | 262百万円   |
|          | 総資産額  | 3,388百万円 |

3 株式会社SEデザインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |       |        |
|----------|-------|--------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 778百万円 |
|          | 経常損失  | 26百万円  |
|          | 当期純損失 | 43百万円  |
|          | 純資産額  | 115百万円 |
|          | 総資産額  | 321百万円 |

4 INCユナイテッド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |       |          |
|----------|-------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 1,616百万円 |
|          | 経常損失  | 22百万円    |
|          | 当期純損失 | 227百万円   |
|          | 純資産額  | 367百万円   |
|          | 総資産額  | 1,710百万円 |

5 有価証券報告書の提出会社であります。

6 特定子会社であります。

7 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称        | 従業員数(名)  |
|-----------------|----------|
| 出版事業            | 92(6)    |
| コーポレートサービス事業    | 31(1)    |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | 35(31)   |
| インターネットカフェ事業    | 35(311)  |
| 教育・人材事業         | 58(7)    |
| 全社(共通)          | 9(0)     |
| 合計              | 260(356) |

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 9       | 42歳0ヶ月 | 4年8ヶ月  | 6,837,644 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 当社(提出会社)の従業員は全社(共通)セグメントに属しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などの新興国の経済的成長に支えられた輸出やエコ減税効果などにより企業業績は製造業中心に回復傾向にあるものの、長引く円高・デフレ傾向、雇用不安の継続による個人消費の低迷などにより本格的な景気回復に至らなかったところ、本年3月に発生した未曾有の東日本大震災により、先行きの景気不透明感が一層強まっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、全事業会社黒字化・強靱で効率的な体制構築、新規収入基盤の確立、企業耐性の向上(運営環境の変化に負けない体制の構築)の3点を期初に重点課題として掲げ、混乱や変化への耐性向上と今後の成長への基盤再構築に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は7,584百万円(前期比25.5%減)、連結営業利益は161百万円(前期比28.4%増)、連結経常利益は27百万円(前期比10.4%増)、連結当期純損失は305百万円(前期比損失243百万円増)となりました。

本年3月11日に発生した東日本大震災の影響に関しましては、営業店舗の一部休業や一部書籍の販売減少、受注延期などによる売上減があった他、直接的な物的被害に加えて今後の業績への影響を勘案して、長期損失リスクの排除のための資産再評価や健全化による震災関連特別損失329百万円を計上いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の業績については以下の通りです。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年度比較を行っております。

出版事業におきましては、第4四半期においてメディア広告やイベント関連売上が伸びてきたものの、利益体質重視の方針から年度を通じて新刊点数を絞ったことや、第3四半期会計期間における書籍実売高が計画を下回ったことなどにより売上高は3,065百万円(前期比10.1%減)となりました。セグメント利益は製品在庫の適正管理施策などにより356百万円(前期比4.1%増)と増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、引き続き外資系クライアントなどの販促予算抑制の影響を受けて売上高は775百万円(前期比18.0%減)となりました。セグメント利益はトータルコスト削減に注力したものの32百万円(前期比16.4%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、不採算であった(株)S Eメディアパートナーズ(現アキナジスタ(株))を昨年5月に連結範囲から除外したことを主因に、売上高は1,081百万円(前期比61.6%減)と減収になりました。セグメント利益は、前期に計上した(株)S Eメディアパートナーズの赤字要因がなくなり、S Eモバイル・アンド・オンライン(株)のモバイル関連事業が堅調に推移したこと、年度後半からソーシャルアプリやスマートフォン関連受託が増加してきたこと、及び(株)ゲームグースのゲームセンター運営事業が通年で順調なことなどの要因により、88百万円(前期はセグメント損失26百万円)と大幅増益になりました。

インターネットカフェ事業におきましては、個人消費の低迷や本年3月に発生した東日本大震災の影響などにより売上高は1,616百万円(前期比6.9%減)となりました。損益面では、継続的なコスト削減努力や新規出店を控えたことによる減価償却費減少などにより前期比大幅に改善しておりますが、第3四半期会計期間における既存店舗内装充実のためのコスト発生などによりセグメント損失6百万円(前期比損失23百万円減)となりました。



教育・人材事業におきましては、人材紹介・派遣事業売上やEラーニングコンテンツ売上の減少、東日本大震災発生による研修キャンセル・受注延期などにより、売上高は1,043百万円(前期比18.4%減)となりました。損益面では、上記の売上高減少要因に加えて、(株)システム・テクノロジー・アイにおいてカスタマイズ案件対応やバージョンアップのための外注費、及び海外展開を踏まえた先行開発費用が増加したことなどにより、セグメント損失66百万円(前期はセグメント利益33百万円)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

| 項 目                    | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 591     | 351     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | 60      | 425     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | 402     | 77      |
| 現金及び現金同等物の増加額<br>(減少額) | 125     | 155     |
| 現金及び現金同等物の期首残高         | 2,993   | 3,119   |
| 現金及び現金同等物の期末残高         | 3,119   | 2,964   |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ155百万円(5.0%)減少し、2,964百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は351百万円(前期比40.6%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費269百万円及び売上債権の減少319百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加98百万円及び仕入債務の減少118百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は425百万円(前期比601.5%増)となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入35百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出152百万円及び投資有価証券の取得による支出132百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円(前期比80.7%減)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入871百万円及び長期借入による収入550百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出1,154百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称        | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|
| 出版事業            | 3,062    | 87.5     |
| コーポレートサービス事業    | 772      | 82.0     |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | 833      | 73.2     |
| 合計              | 4,668    | 83.6     |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称        | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|-----------|----------|
| コーポレートサービス事業    | 755      | 83.2     | 81        | 77.7     |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | 420      | 23.0     | 112       | 107.4    |
| 合計              | 1,175    | 42.9     | 193       | 92.6     |

- (注) 1 コーポレートサービス事業の全部及びソフトウェア開発事業の一部について受注生産を行っております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 出版事業     | 88       | 85.4     |
| 教育・人材事業  | 144      | 93.7     |
| 合計       | 233      | 90.3     |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称        | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------|----------|
| 出版事業            | 3,065    | 89.9     |
| コーポレートサービス事業    | 775      | 82.0     |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | 1,081    | 38.4     |
| インターネットカフェ事業    | 1,616    | 93.1     |
| 教育・人材事業         | 1,043    | 81.6     |
| 報告セグメント計        | 7,582    | 74.5     |
| その他             | 1        | 33.3     |
| 合計              | 7,584    | 74.5     |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先       | 前連結会計年度      |       | 当連結会計年度      |       |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|
|           | 販売高<br>(百万円) | 割合(%) | 販売高<br>(百万円) | 割合(%) |
| 日本出版販売(株) | 972          | 9.5   | 836          | 11.0  |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

世界経済は総じて回復基調に乗りつつありますが、日本経済はその世界的地位の後退や牽引産業の不在、財政の深刻化及び大震災の影響などを背景に一層の深刻化が予想されます。当社グループとしては強靱な企業体質の実現と実体収益に強くフォーカスした経営により、悪環境下にも確実な収益を実現できる企業を目指したいと思っております。具体的な施策としては、全事業会社黒字化、新規収益基盤の確立、企業耐性の向上、及び海外収益基盤の確立と資産の再配分を重点課題として取り組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引き続き真摯に取り組んでまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針とします。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、1985年の創業以来、IT技術情報の発信・提供、インターネット&モバイルサービスの提供、IT関連企業マーケティング支援、IT技術を活用した店舗展開及びIT技術者向け教育と人材関連サービスの5つを戦略的投資分野と位置付けて事業展開し、情報産業市場(IT市場)の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

また、市場を活性化し、新たなプレーヤーの参加を喚起するため、IT関連事業者のインキュベーションを積極的に行いながら、自らの事業価値を最大化するためのグループ形成にも取り組み、平成18年10月から当社を中心とした純粋持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長期にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組み続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じたIT技術・サービスへの貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。

このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

##### 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として平成19年6月22日に導入しました「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を、所要の変更を行った上で継続しております(以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまでは、当該買付者は、買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置(注)を発動しませんが、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査役全員(全員が社外監査役であります)の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、平成21年5月26日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の一部変更及び継続に関するお知らせ」として公表いたしております。

(注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

#### 本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)、並びに大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」における買収防衛策の導入に係る尊重義務(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しています。

#### イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

#### ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入しております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

#### エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

#### オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物(書籍及び雑誌等)のほとんどについては、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を十分に考慮した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下、独占禁止法という)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度という)が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を公正な取引方法として原則禁止しておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の間、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 組織再編等について

当社グループは、当社を純粹持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 投融資に係るリスクについて

当社は、連結子会社、持分法適用関連会社への投融資の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績をあげることは保証されておりません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報流出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営するIT関連事業においては、ユーザーの志向の変化、技術の進歩や革新による新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

#### 人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営するIT関連事業においては、総じて、企画力、編集力、プログラミング技術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループが運営するIT関連事業において、情報システムは極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達について

当社グループは、借入れによる資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

#### 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員に対して、事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高める目的で、新株予約権を付与しております。また、証券会社に対して、新規事業推進のための事業資金を調達する目的で、新株予約権を割当てております。これらの新株予約権が権利行使された場合、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成23年3月末現在これらの新株予約権による潜在株式数は16,140株であり、発行済株式総数186,368株の8.7%に相当しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が805百万円減少、負債が466百万円減少いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が349百万円減少したこと、少数株主持分が219百万円減少したこと及び自己株式を148百万円処分したことなどにより、4,318百万円となりました。純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は、3,698百万円となり、自己資本比率は35.4%と前連結会計年度末34.0%と比べて1.4%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産) 631百万円減少

受取手形及び売掛金435百万円減少並びに現金及び預金155百万円減少によるものです。

(固定資産) 174百万円減少

建物及び構築物(純額)198百万円減少、その他有形固定資産(純額)69百万円減少、その他無形固定資産66百万円減少並びに投資有価証券195百万円増加によるものです。

(流動負債) 614百万円減少

買掛金242百万円減少、1年内償還予定の社債109百万円減少及び短期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)108百万円減少によるものです。

(固定負債) 148百万円増加

社債145百万円減少及び長期借入金250百万円増加によるものです。

(純資産)

連結子会社の除外などにより少数株主持分が219百万円減少し、配当金支払い及び連結当期純損失計上により利益剰余金が349百万円減少する一方、自己株式の処分148百万円が純資産増加要因となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗・事業所設備の増強、ソフトウェア制作の強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産・無形固定資産合計の設備投資の総額は130百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

#### (1) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用のソフトウェア更新を中心とする総額4百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) コーポレートサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、自社利用備品購入など総額0百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) ソフトウェア・ネットワーク事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設充実のための筐体購入・内装工事、及びソフトウェア制作を中心とする総額26百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) インターネットカフェ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存店舗設備の充実を中心とする総額73百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (5) 教育・人材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、社内利用目的のソフトウェア増強や研修環境充実などを中心とする総額20百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、管理業務用ソフトウェア購入など総額4百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

| 事業所<br>(所在地)   | セグメントの名称 | 帳簿価額(百万円)        |     |     |              |       | 従業員数<br>(人) |    |
|----------------|----------|------------------|-----|-----|--------------|-------|-------------|----|
|                |          | 土地<br>(面積㎡)      | 建物  | 構築物 | 工具器具<br>及び備品 | リース資産 |             | 合計 |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 全社       | 804<br>( 595.26) | 437 | 0   | 2            | -     | 1,245       | 9  |

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっております。  
 2 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

| 会社名                 | 事業所<br>(所在地) | セグメントの名称        | 帳簿価額(百万円)       |     |     |              |       | 従業員数<br>(人) |    |
|---------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----|-----|--------------|-------|-------------|----|
|                     |              |                 | 土地<br>(面積㎡)     | 建物  | 構築物 | 工具器具<br>及び備品 | リース資産 |             | 合計 |
| (株)翔泳社              | 本社(東京都新宿区)   | 出版事業            | -               | 1   | -   | 2            | -     | 3           | 86 |
| (株)翔泳社アカデミー         | 本社(大阪府大阪市)   | 出版事業            | -               | -   | -   | 0            | -     | 0           | 6  |
| (株)SEデザイン           | 本社(東京都新宿区)   | コーポレートサービス事業    | -               | 0   | -   | 0            | -     | 1           | 31 |
| SEモバイル・アンド・オンライン(株) | 本社(東京都新宿区)   | ソフトウェア・ネットワーク事業 | -               | 5   | -   | 7            | -     | 13          | 27 |
| INCユニテッド(株)         | 店舗(東京都新宿区他)  | インターネットカフェ事業    | 284<br>( 55.29) | 610 | -   | 57           | -     | 953         | 35 |
| (株)ゲームグース           | 店舗(東京都品川区他)  | ソフトウェア・ネットワーク事業 | -               | 21  | -   | 23           | -     | 45          | 8  |
| (株)SEプラス            | 本社(東京都新宿区)   | 教育・人材事業         | -               | 2   | -   | 2            | -     | 4           | 20 |
| (株)システム・テクノロジー・アイ   | 本社(東京都中央区)   | 教育・人材事業         | -               | 8   | -   | 16           | -     | 24          | 38 |

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっております。  
 2 土地及び建物は、全て賃貸中であります。  
 3 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。  
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 740,000     |
| 計    | 740,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年6月27<br>日)(注) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|--|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 186,368                           | 186,368                                | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 完全議決権株式であり、株主<br>としての権利内容に制限のな<br>い、標準となる株式。単元株制<br>度は採用していません。 |
| 計    | 186,368                           | 186,368                                |                                    |   |

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年6月26日)

|  | 事業年度末現在<br>(平成23年3月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成23年5月31日)   |
|--|------------------------------|-----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 1,620                        | 1,610                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |                              |                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                         | 同左                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,620(注)1                    | 1,610(注)1                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 54,500(注)2                   | 54,500(注)2                  |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成15年6月27日から<br>平成23年6月25日まで | 同左                          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 54,500<br>資本組入額 27,250  | 発行価格 54,500<br>資本組入額 27,250 |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)3                         | 同左                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 権利の第三者への譲渡、質入れその他の処分は出来ない。   | 同左                          |
| 代用払込みに関する事項                            |                              |                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |                              |                             |

(注)1 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整される。

2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法に定める新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 権利を付与された者は、当社、当社の子会社の役員又は従業員の地位のいずれの地位をも失った後は、これを行行使することが出来ない。  
権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入、相続その他の処分をすることが出来ない。この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

4 その他、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併又は新設合併等を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることが出来るものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容  
株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)

|  | 事業年度末現在<br>(平成23年3月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成23年5月31日)   |
|--|------------------------------|-----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 92(注)1                       | 92(注)1                      |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |                              |                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                         | 同左                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 920(注)2                      | 920(注)2                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 26,600(注)3                   | 26,600(注)3                  |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成16年6月26日から<br>平成24年6月24日まで | 同左                          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 26,600<br>資本組入額 13,300  | 発行価格 26,600<br>資本組入額 13,300 |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)4                         | 同左                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 権利の第三者への譲渡、質入れその他の処分は出来ない。   | 同左                          |
| 代用払込みに関する事項                            |                              |                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |                              |                             |

(注)1 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:10)により、新株予約権1個につき目的となる株式数を1株から10株に変更しております。

2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

4 権利を付与された者は、当社、当社の子会社の役員又は従業員の地位のいずれの地位をも失った後は、これを行使することが出来ない。

権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入、相続その他の処分をすることが出来ない。この他、権利行使の条件は、平成14年6月25日の定時株主総会決議及び平成14年7月3日の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成22年9月3日）

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成23年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成23年5月31日) |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                          | 13,600  | 13,600                    |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                  | 13,600  | 13,600                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                   | 当初行使価額20,330円<br>行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正される。但し、かかる修正後の行使価額が上限行使価額(40,660円)を上回る場合には、行使価額は上限行使価額とし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(10,165円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とする。 | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成22年9月22日～平成24年9月21日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な交付株式数で除した額とする。<br>資本組入額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。                     | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。   | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      |   |                           |
| 代用払込みにに関する事項                        |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            |   |                           |

(注) 1 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。

2 本新株予約権の特質は以下のとおりであります。

本新株予約権の目的となる株式の総数は、20,000株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても、本新株予約権の目的となる株式の総数は変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、行使による資金調達額は増加又は減少する。

本新株予約権の行使価額の修正の基準：行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満端数切り上げ)に、当該修正日以降修正される。修正の頻度：当社が行使指示を行い、新株予約権者が行使請求を行う都度修正される。

本新株予約権の目的である株式の総数：20,000株(発行済株式総数に対する割合10.73%)

本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額(下限行使価額(当初行使価額の50%である10,165円)あるいは上限行使価額(当初行使価額の200%である40,660円)にてすべて行使された場合の資金調達額)：205,340,000円～815,240,000円(ただし、本新株予約権の全部又は一部は行使されない場合がある。)

本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

3 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項についての本新株予約権所有者との間の取決め内容  
当社が割当先(みずほ証券株式会社)との間で締結した第三者割当契約には、下記の内容のコミットメント条項が含まれます。

当社は割当先に対して、コミットメント期間中、行使すべき本新株予約権の数(以下「行使数量」という。)を指定した上で、本新株予約権を行使すべき旨を指示(以下「行使指示」という。)することができる。

行使数量は当社が行使指示を発した日(以下「行使指示日」という。)の前日まで(当日を含む。)の20取引日又は60取引日における、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)が発表する当社の普通株式の1日あたり売買高の中央値のいずれか少ない方に3を乗じた数を割当株式数で除した数(小数第1位切り捨て)を上限とする。

割当先は行使指示を受領した場合、行使指示日翌営業日の営業時間終了時(以下「行使指示受付期限」という。)までに、当社に対して行使指示の受付可否を通知(以下「受付通知」という。)する。

割当先は、受付通知を発した場合、又は行使指示受付期限までに下記に従い行使指示を受け付けない旨の通知を発しない場合、指定された数の新株予約権を行使指示日から(当日を除く。)30取引日を経過する日(以下「行使期日」という。)まで(当日を含む。)に行使する義務を負う。

割当先は(イ)政府、所轄官庁、規制当局(日本国外における同様の規制等当局を含む。)、裁判所又は金融商品取引業協会、金融商品取引所その他の自主規制機関の指示に基づく場合、(ロ)割当先が法令、諸規則又は割当先が金融商品取引法及びその関係政省令を遵守するために制定した社内規則を遵守するために必要な場合、(ハ)行使指示が本契約の定めと反する場合、又は(ニ)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の取引が不能となっている場合には、行使指示受付期限までに、その旨を当社に通知することにより、行使指示を受付ないことができる。この場合、当社に対してその理由を通知しなければならない。

当社は前回の行使指示に関する行使期日、又は、前回行使指示に基づく本新株予約権の全ての行使が完了した日のうちいずれか早い日まで(当日を含む。)は、次の行使指示を発することができない。

当社は、(イ)ある行使指示を行おうとする日の当社の普通株式終値が13,215円を下回る場合、又は(ロ)当社が当社にかかる公表されていない重要事実を開示している場合には行使指示を行うことができない。

割当先が行使義務を負った後に、上記に定める事由が発生した場合、割当先は当社に対してその旨を通知することにより、全ての事由が解消される日まで、その取引日数だけ行使期日を延期することができる。

割当先は行使指示がある場合を除き、コミットメント期間中は本新株予約権を行使することができない。

- 4 当社の株券の売買についての本新株予約権所有者との間の取決め内容

該当事項はありません。

- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての本新株予約権所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決め内容

当社の役員である当社取締役副社長佐々木幹夫及び取締役副社長篠崎晃一は、割当先と株券貸借に関する契約を締結し、保有する当社株式の一部について貸株を行っている。なお、株券貸借契約は各々2,500株(合計5,000株)を上限とする極度貸付方式によるものだが、株券の貸付は割当先が行使義務を負った後に実行され(最長貸借期間は30取引日である。)、ある行使指示による貸株の数量は当社の指定する本新株予約権の行使数量と同量かそれ以下の数量で決定される。

割当先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社株式の売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の貸借は行なわない。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

|  | 第4四半期会計期間<br>(平成23年1月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 第26期<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) |
|--|--|---------------------------------------|
| 当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)           | 1,366                                      | 6,400                                 |
| 当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)                             | 1,366                                      | 6,400                                 |
| 当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)                           | 21,857                                     | 17,522                                |
| 当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)                           | 29   | 112                                   |
| 当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)  |  | 6,400                                 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)   |  | 6,400                                 |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) |  | 17,522                                |
| 当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円) |  | 112                                   |

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年7月31日<br>(注) 1 |                       | 186,368.90           |                 | 1,406          | 1,316                 | 0                    |
| 平成20年9月1日<br>(注) 2  | 0.9                   | 186,368              |                 | 1,406          |                       | 0                    |

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金全額を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2 平成21年1月5日施行の株券電子化において端株は移行対象外であったことから、端株0.9株を消却したものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況              |        |              |            |       |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関   | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |        |              |            | 個人以外  | 個人   |           |         |                      |
| 株主数(人)          | 0                  | 6      | 14           | 42         | 10    | 5    | 5,838     | 5,915   |                      |
| 所有株式数(株)        | 0                  | 12,352 | 3,385        | 5,821      | 1,485 | 137  | 163,188   | 186,368 |                      |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 6.62   | 1.81         | 3.12       | 0.79  | 0.07 | 87.56     | 100.0   |                      |

(注) 1 自己株式は「個人その他」に27,677株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称                            | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数の割合<br>(%) |
|-----------------------------------|-------------------|--------------|--------------------------------|
| SEホールディングス・アンド・<br>インキュベーションズ株式会社 | 東京都新宿区舟町5         | 27,677       | 14.85                          |
| 速水浩二                              | 神奈川県横浜市青葉区        | 19,055       | 10.22                          |
| 井上智治                              | 東京都港区             | 12,940       | 6.94                           |
| 株式会社りそな銀行                         | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 7,400        | 3.97                           |
| 佐々木幹夫                             | 東京都武蔵野市           | 5,387        | 2.89                           |
| 篠崎晃一                              | 東京都小平市            | 5,207        | 2.79                           |
| 石幸成和                              | 大阪府柏原市            | 2,371        | 1.27                           |
| 大阪証券金融株式会社                        | 大阪府大阪市中央区北浜2-4-6  | 2,174        | 1.16                           |
| 凸版印刷株式会社                          | 東京都台東区台東1-5-1     | 2,000        | 1.07                           |
| 株式会社三井住友銀行                        | 東京都千代田区丸の内1-1-2   | 1,500        | 0.80                           |
| 計                                 |                   | 85,711       | 45.99                          |

(注) 前事業年度末現在主要株主であった井上智治氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容                       |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式         |                         |          |                          |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |                          |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |                          |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 27,677 |          | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 158,691            | 158,691  | 同上                       |
| 単元未満株式         |                         |          |                          |
| 発行済株式総数        | 186,368                 |          |                          |
| 総株主の議決権        |                         | 158,691  |                          |

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                    | 所有者の住所    | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------------|-----------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)                          |           |                      |                      |                     |                                    |
| SEホールディングス・アンド・<br>インキュベーションズ株式会社 | 東京都新宿区舟町5 | 27,677               |                      | 27,677              | 14.85                              |
| 計                                 |           | 27,677               |                      | 27,677              | 14.85                              |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

## 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の内容

|                              |                            |
|------------------------------|----------------------------|
| 決議年月日                        | 平成13年6月26日                 |
| 付与対象者の区分及び人数(名)              | 当社取締役 3人<br>子会社取締役・従業員 44人 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類             | 普通株式                       |
| 株式の数                         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。  |
| 新株予約権の行使時の払込金額               | 同上                         |
| 新株予約権の行使期間                   | 同上                         |
| 新株予約権の行使の条件                  | 同上                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項               | 同上                         |
| 代用払込みに関する事項                  | 同上                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の<br>交付に関する事項 | 同上                         |



## 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容

|                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日                    | 平成14年6月25日                 |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役 3人<br>子会社取締役・従業員 35人 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。  |
| 株式の数                     | 同上                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上                         |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                         |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                         |
| 代用払込みに関する事項              | 同上                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上                         |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度  |                  | 当期間    |                  |
|---------------------------------|--------|------------------|--------|------------------|
|                                 | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |        |                  |        |                  |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |        |                  |        |                  |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |        |                  |        |                  |
| その他(新株予約権権利行使)                  | 6,400  | 148              |        |                  |
| 保有自己株式数                         | 27,677 |                  | 27,677 |                  |

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨、定款で定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、前事業年度と同額の1株につき年間300円としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会決議 | 47          | 300         |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第22期    | 第23期    | 第24期    | 第25期    | 第26期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 48,000  | 25,300  | 16,510  | 15,330  | 64,300  |
| 最低(円) | 24,850  | 9,800   | 6,300   | 7,980   | 9,000   |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>10月 | 11月    | 12月    | 平成23年<br>1月 | 2月     | 3月     |
|-------|--------------|--------|--------|-------------|--------|--------|
| 最高(円) | 16,480       | 25,200 | 33,700 | 29,660      | 22,340 | 20,800 |
| 最低(円) | 11,600       | 10,870 | 19,270 | 18,600      | 18,680 | 9,000  |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----|--------|--------------|---|--|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 | -  | 速水 浩二  | 昭和42年1月9日生   | 平成元年4月<br>平成5年12月<br>平成7年4月<br>平成7年6月<br>平成8年4月<br>平成12年3月<br>平成13年11月<br><br>平成14年10月<br>平成17年9月<br>平成18年2月<br>平成18年10月<br>平成19年11月<br>平成23年4月 | 株式会社協和銀行(現りそな銀行)入社<br>当社入社<br>当社ゲーム開発局長就任<br>当社取締役就任<br>当社代表取締役社長就任(現任)<br>株式会社ガイアックス取締役就任(現任)<br>株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス)取締役就任<br><br>800TeleServices Holding Limited 取締役就任(現任)<br>株式会社リパティハウス(現INCユニテッド)代表取締役社長就任<br>INCユニテッド株式会社取締役就任(現任)<br>SEモバイル・アンド・オンライン株式会社代表取締役社長就任(現任)<br>株式会社アールラーニング取締役就任(現任)<br>SEインベストメント株式会社代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 19,055       |
| 取締役<br>副社長  | -  | 佐々木 幹夫 | 昭和34年10月28日生 | 昭和60年4月<br>昭和63年6月<br>平成6年6月<br><br>平成9年4月<br>平成11年6月<br>平成13年11月<br>平成17年9月<br>平成18年10月<br>平成19年6月<br>平成22年7月                                  | 株式会社平沢コミュニケーションズ入社<br>当社入社<br>当社取締役コミュニケーションデザイン局長就任<br>当社取締役出版局長就任<br>当社取締役副社長就任(現任)<br>株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス)代表取締役社長就任<br>株式会社リパティハウス(現INCユニテッド)取締役就任<br>株式会社翔泳社代表取締役社長就任(現任)<br>株式会社システム・テクノロジー・アイ取締役就任(現任)<br>株式会社翔泳社アカデミー代表取締役社長就任(現任)   | (注)2 | 5,387        |
| 取締役<br>副社長  | -  | 篠崎 晃一  | 昭和30年2月24日生  | 昭和53年4月<br>昭和55年2月<br>昭和61年10月<br>昭和62年4月<br>昭和63年7月<br>平成元年5月<br>平成2年4月<br>平成5年4月<br>平成9年4月<br><br>平成13年11月<br>平成17年9月<br>平成18年10月             | 有限会社向井周太郎デザイン研究所入社<br>株式会社平沢コミュニケーションズ入社<br>株式会社アーツ入社<br>同社取締役就任<br>当社入社<br>当社取締役就任<br>武蔵野美術大学非常勤講師(現任)<br>当社取締役副社長就任(現任)<br>当社取締役副社長コミュニケーションデザイン局長就任<br>株式会社翔泳社人材センター(現SEプラス)取締役就任<br>株式会社リパティハウス(現INCユニテッド)取締役就任<br>株式会社SEデザイン代表取締役社長就任(現任)   | (注)2 | 5,207        |

| 役名          | 職名 | 氏名   | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----|------|--------------|---|--|------|--------------|
| 取締役         | -  | 佐多俊一 | 昭和44年8月2日生   | 平成4年4月<br>平成9年2月<br>平成10年1月<br>平成11年6月<br>平成12年4月<br>平成14年9月<br>平成15年4月<br>平成17年11月<br>平成18年6月          | 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入社<br>当社入社<br>当社常勤監査役就任<br>当社取締役管理部長就任<br>当社取締役ソフトウェアソリューション<br>局長就任<br>当社退社<br>株式会社コンポーネントソース代表取締<br>役社長就任(現任)<br>株式会社ラナジャパン取締役就任(現任)<br>当社取締役就任(現任)   | (注)2 | 213          |
| 監査役<br>(常勤) | -  | 帯刀信司 | 昭和14年9月22日生  | 昭和38年4月<br>昭和54年7月<br>昭和57年8月<br>平成3年1月<br>平成5年4月<br>平成8年1月<br>平成8年4月<br>平成11年1月<br>平成14年12月<br>平成19年6月 | キヤノン株式会社入社<br>Canon U.S.A., Inc.(出向)ワシントン支<br>店長<br>同社シカゴ支店長<br>Canon Europa N.V.(出向)<br>上級副社長<br>キヤノン株式会社複写機第二事業部事業<br>部長<br>同社映像事務機サプライ販売事業部事業<br>部長<br>キヤノンアプテックス株式会社(現キヤ<br>ノンファインテック株式会社)社外監査<br>役<br>株式会社キヤノンファミリーカンパニー<br>社長<br>キヤノン株式会社退社<br>当社監査役就任(現任) | (注)3 | 158          |
| 監査役         | -  | 飯塚孝徳 | 昭和41年6月1日生   | 平成8年3月<br>平成10年6月<br>平成21年4月  | 原田・尾崎・服部法律事務所(現尾崎法<br>律事務所)入所<br>当社監査役就任(現任)<br>飯塚総合法律事務所入所(現任)  | (注)4 | 95           |
| 監査役         | -  | 井上 暉 | 昭和14年10月18日生 | 昭和37年4月<br>昭和57年9月<br>昭和59年6月<br>平成2年5月<br>平成6年6月<br>平成9年4月<br>平成11年4月<br>平成12年3月<br>平成12年6月            | 日興証券株式会社入社<br>同社船橋支店長就任<br>日興キャピタル株式会社福岡支店長就任<br>同社投資部長就任<br>同社取締役就任<br>同社常務取締役就任<br>日興証券株式会社理事就任<br>同社定年退職<br>当社監査役就任(現任)   | (注)3 | 158          |
| 計           |    |      |              |   |  |      | 30,273       |

- (注) 1 監査役帯刀信司、井上暉及び飯塚孝徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役帯刀信司及び井上暉の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役飯塚孝徳の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は株主への利益還元、法人としての社会への貢献を長期的かつ安定的に提供すべく会社経営を行っており、「本当に正しいことを続けていくこと」を当社の基本的価値観としています。コーポレート・ガバナンスの充実については、この実現に必要な最も重要な施策の一つと認識し、当社グループ全体が一体となり、経営陣が率先して経営の透明性や健全性の向上に取り組んでまいります。

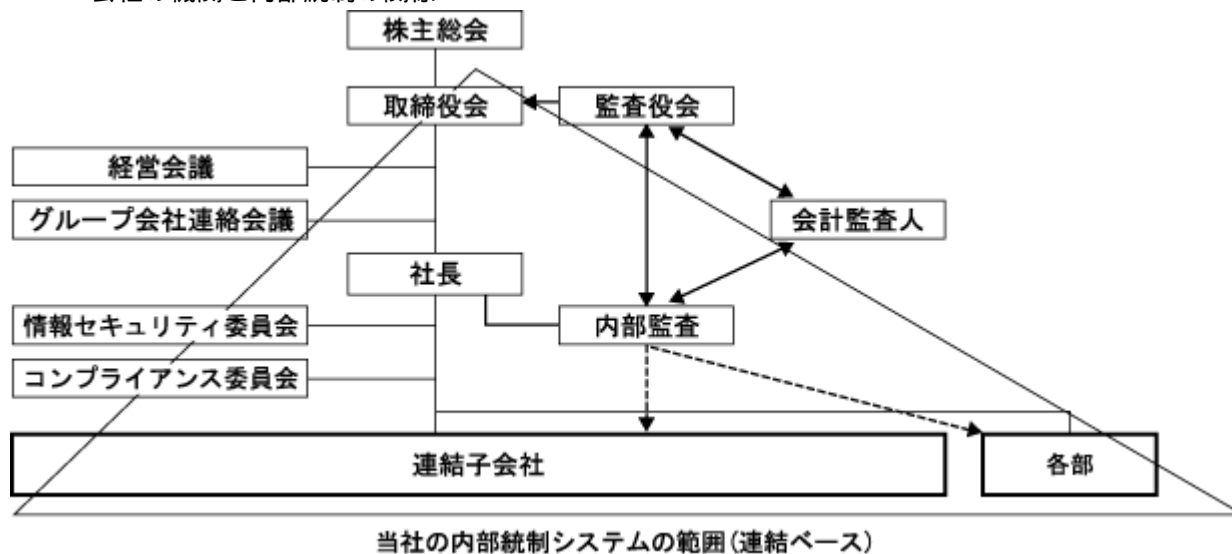
会社の機関の基本説明

当社は、当社のおかれている状況や、組織編成の自由度が高い点及び公開大会社が選択出来る機関設計の範囲等を総合的に勘案し、監査役設置会社形態を採用しております。

経営に対する監視機能を充実させるため、当社と利害関係がない社外監査役を採用し、法律、証券等の専門家を起用することで監査の実効性を高めております。また、当社は、社外監査役3名を、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)等における企業行動規範に関する規則に定める独立役員として、指定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役や使用人からの営業報告聴取等を通じ、当社の重要情報へのアクセスが保証され、取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の監査役全員が社外監査役及び独立役員で独立性が十分に確保されていること、社外取締役に準ずる非常勤取締役を選任して判断の客観性を確保していること、及び社外監査役による監査や非常勤取締役・社外監査役による定時取締役会への出席により、経営の監視機能面で十分な体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

会社の機関と内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

#### ( ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

##### (a) 基本方針

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社文書管理規程及びそれに関連する細則・マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄を含む。)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直し等を行います。

##### (b) 整備状況

文書管理規程を制定し、それに沿った運用を実施しております。

#### ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

##### (a) 基本方針

(イ) 当社は、経営企画部に内部監査機能を設け、内部監査により法令又は定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらす損失の程度等について担当部署等に報告し改善策を講じる体制を構築します。

- (ロ)当社は、社内のネットワークコンピュータ上を流通する情報やコンピュータ及びネットワーク等の情報システム、いわゆる「情報資産」の重要性を強く認識し、「情報セキュリティポリシー」等必要な規程を制定し、情報セキュリティ委員会が中心となって情報セキュリティマネジメントを遂行します。
- (ハ)当社は、当社が取り扱う個人情報保護の重要性を認識し、個人情報適正管理のため「個人情報保護マニュアル」等必要な規程を制定し、代表取締役社長を統括責任者とする個人情報管理体制を構築します。
- (二)当社は、有事の際の事業継続計画を策定し、従業員に対して教育・訓練を実施します。
- (b)整備状況
- 平時のリスク管理を主な目的とする規程類は整備されており、適切な経営者・管理者を関与させた有効なリスク評価の仕組み、個人情報保護体制及び内部監査体制は整っております。包括的な事業継続計画策定に着手します。
- ( )取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a)基本方針
- (イ)経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとします。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、取締役会やグループ会社連絡会等の会議において業務報告を通じて月次でチェックを行います。
- (ロ)業務執行のマネジメントについては、関係法令又は取締役会規程上の付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとします。
- (ハ)日常の職務遂行に際しては、職務分掌・権限規程、稟議規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとします。
- (b)整備状況
- 当社では、経営計画のマネジメント、業務執行のマネジメント及び日常の職務遂行について、上記方針に則った運営を実施しております。
- ( )使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a)基本方針
- (イ)全従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置します。又、従業員の行動基準としてコンプライアンス規程、内部通報制度規程及び関連細則を作成します。
- (ロ)従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告義務の受け皿として、業務執行上の通常の報告ルートとは別の内部通報制度を設置します。
- (ハ)万一コンプライアンスに抵触する事態が発生した場合には、その内容・対策案がコンプライアンス委員会から代表取締役社長、取締役会、監査役、監査役会に報告される体制を構築します。
- (二)社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は毅然とした姿勢で断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努めます。
- (ホ)当社及びその子会社は金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、財務報告において不正・誤謬が発生するリスクを管理し、予防及びモニタリングを効果的に機能させることで、財務報告の信頼性と適正性を確保します。
- (b)整備状況
- コンプライアンス委員会を中心とした内部通報制度の運用を実施しています。
- ( )当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)基本方針
- (イ)当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、当社グループが一体となって事業の発展を図ることを目的として、関係会社管理規程を制定します。
- (ロ)当社は、当社グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、当社コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。又、内部通報制度対象者の範囲を、グループ各社に拡大します。

(八)当社は、当社と関係会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社会計監査人や顧問税理士等と十分な情報交換を行います。

(b)整備状況

関係会社管理規程を制定し、コンプライアンス委員会を立ち上げたことによって、当社グループの業務適正を確保する基本フレームを構築しております。今後共、関係会社に対する監査、モニタリング活動を通じ、業務の適正を図ってまいります。

( )監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

(a)基本方針

(イ)監査役の職務を補助すべき部署は、内部監査機能を有する経営企画部経営企画課とします。

(ロ)補助内容については、監査役の意見を十分考慮した上で決定します。

(b)整備状況

監査役の職務を補助する専任スタッフはおりませんが、経営企画部経営企画課が、通常業務との兼任でその任にあっております。

( )監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a)基本方針

監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事及び報酬等の決定にあたっては、監査役との事前協議を要することとします。

(b)整備状況

上記基本方針どおり、監査役との事前協議が行われております。

( )取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a)基本方針

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。

(b)整備状況

当社監査役は、当社の全ての重要書類に対するアクセスを保証されており、取締役の職務の監査の任にあっております。

( )その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a)基本方針

(イ)監査役は会計監査人との間で定期的に会合を持ち、主に会計監査結果についての報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(ロ)監査役は当社内部監査部門との間で定期的に会合を持ち、主に内部監査についての報告を受け、監査における連携を図っていく体制を構築します。

(b)整備状況

当社監査役は、会計監査人と年2回定期的に会合を持ち、会計監査計画とその結果についての報告を受けております。当社監査役は、内部監査部門と年2回定期的に会合を持ち、内部監査計画とその結果について報告を受けております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社グループは、上記(iv)(a)(二)に記載しました通り、反社会的勢力排除に向けた基本方針を掲げております。反社会的勢力排除に向けた整備状況は、下記の通りです。

a. 当社グループのコンプライアンスマニュアルの行動基準に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、従業員向けコンプライアンス研修等を通じて、その周知徹底を図っております。

b. 当社グループでは、法令違反、不正行為などの早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化に資するための内部通報制度をグループ全体に導入しておりますが、この制度も反社会的勢力との関係排除のための役割を担っております。

c. 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関(リスク管理コンサルタント、弁護士、警察署等)との連携により実施する体制を整えており、今後もその充実に努めてまいります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は経営企画部において同部長及びスタッフ3名で担当しております。又、監査項目によっては、他事業部門スタッフが必要に応じて担当する体制をとっております。定期的に行われる監査に加え、業務効率の向上や適正性の確保を目的とした業務フローの見直しについても適宜行っております。また、日々発生する支払、請求についても監視し、不明な点について担当者に直接確認する体制となっております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、定期的な会計監査人や内部監査担当セクションとの打ち合わせ、子会社からの営業報告聴取・調査、当社コンプライアンス委員会からの報告等を通じ、当社の重要情報へのアクセスが保証され、取締役の職務執行を監査する体制を確立しております。

### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、業務執行担当の公認会計士2名(村山憲二氏と高橋幸毅氏)と監査業務補助として公認会計士3名、その他9名の合計12名で監査を行っております。

### 社外監査役と提出会社との関係について

社外監査役3名と当社の間には、人間関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

### 役員報酬の内容

当社は、役員報酬等の決定方針は定めておりません。

役員区分毎の対象者数、報酬等の総額及びその内訳については、下記のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。) 対象者数：4名 報酬等の総額：65百万円 (注)1

監査役(社外監査役を除く。) 対象者数：0名 報酬等の総額：百万円

社外役員 対象者数：3名 報酬等の総額：4百万円 (注)2

(注)1 報酬等の総額：65百万円の内訳は、基本報酬60百万円、退職慰労金4百万円、であります。

(注)2 報酬等の総額：4百万円の内訳は、基本報酬4百万円、退職慰労金百万円、であります。

(注)3 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の該当者はおりません。

### 株式保有の状況

当社(最大保有会社)について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 88百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄             | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|----------------|--------|---------------|------|
| (株)ガイアックス      | 286    | 16            | 関係強化 |
| (株)りそなホールディングス | 9,505  | 11            | 関係強化 |
| 21LADY(株)      | 799    | 5             | 関係強化 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄             | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|----------------|--------|---------------|------|
| (株)ガイアックス      | 286    | 17            | 関係強化 |
| 21LADY(株)      | 799    | 5             | 関係強化 |
| (株)りそなホールディングス | 9,505  | 3             | 関係強化 |



## 保有目的が純投資目的である投資株式

|            | 前事業年度<br>(百万円)   | 当事業年度<br>(百万円)   |               |              |              |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|            | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式      |                  |                  |               |              |              |
| 非上場株式以外の株式 | 9                | 6                | 0             | 0            | 0            |

## 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## その他の事項

当社の取締役は6名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

当社は取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮出来ることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当(中間配当)をすることが出来る旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 30                    |                      | 30                    |                      |
| 連結子会社 | 43                    |                      | 22                    |                      |
| 計     | 73                    |                      | 52                    |                      |

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に対する的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、会計基準等の最新の動向を常時入手・把握すると共に、同機構が主催する有価証券報告書及び四半期報告書セミナーに参加して法令等に的確に準拠した報告書作成を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 2 3,372                 | 2 3,217                 |
| 受取手形及び売掛金   | 2,070                   | 1,634                   |
| 有価証券        | 20                      | 20                      |
| 商品及び製品      | 998                     | 940                     |
| 仕掛品         | 133                     | 136                     |
| 原材料及び貯蔵品    | 15                      | 14                      |
| 繰延税金資産      | 87                      | 137                     |
| その他         | 149                     | 113                     |
| 貸倒引当金       | 4                       | 1                       |
| 流動資産合計      | 6,844                   | 6,212                   |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 2 1,850                 | 2 1,752                 |
| 減価償却累計額     | 563                     | 664                     |
| 建物及び構築物(純額) | 1,286                   | 1,088                   |
| 土地          | 2, 3 1,089              | 2, 3 1,089              |
| その他         | 1,122                   | 967                     |
| 減価償却累計額     | 938                     | 852                     |
| その他(純額)     | 184                     | 114                     |
| 有形固定資産合計    | 2,560                   | 2,292                   |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| のれん         | 4 457                   | 4 459                   |
| その他         | 184                     | 118                     |
| 無形固定資産合計    | 642                     | 577                     |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 1, 2 247                | 1, 2 443                |
| 敷金及び保証金     | 542                     | 524                     |
| 繰延税金資産      | 238                     | 250                     |
| その他         | 212                     | 172                     |
| 貸倒引当金       | 35                      | 27                      |
| 投資その他の資産合計  | 1,205                   | 1,363                   |
| 固定資産合計      | 4,408                   | 4,234                   |
| 資産合計        | 11,252                  | 10,446                  |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 660                     | 418                     |
| 1年内償還予定の社債    | 1,132                   | 1,023                   |
| 短期借入金         | <sup>2</sup> 1,330      | <sup>2</sup> 1,222      |
| 未払法人税等        | 57                      | 39                      |
| 賞与引当金         | 75                      | 56                      |
| 返品調整引当金       | 159                     | 163                     |
| その他           | 524                     | 401                     |
| 流動負債合計        | 3,940                   | 3,325                   |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 1,848                   | 1,703                   |
| 長期借入金         | <sup>2</sup> 527        | <sup>2</sup> 777        |
| 退職給付引当金       | 188                     | 203                     |
| 役員退職慰労引当金     | 69                      | 73                      |
| 資産除去債務        | -                       | 29                      |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 9                       | 9                       |
| その他           | 11                      | 6                       |
| 固定負債合計        | 2,654                   | 2,802                   |
| 負債合計          | 6,594                   | 6,128                   |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,406                   | 1,406                   |
| 資本剰余金         | 1,938                   | 1,902                   |
| 利益剰余金         | 1,270                   | 920                     |
| 自己株式          | 790                     | 642                     |
| 株主資本合計        | 3,824                   | 3,587                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 16                      | 96                      |
| 土地再評価差額金      | <sup>3</sup> 14         | <sup>3</sup> 14         |
| その他の包括利益累計額合計 | 2                       | 111                     |
| 新株予約権         | 1                       | 5                       |
| 少数株主持分        | 834                     | 614                     |
| 純資産合計         | 4,657                   | 4,318                   |
| 負債純資産合計       | 11,252                  | 10,446                  |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 10,186                                      | 7,584                                       |
| 売上原価       | 6 7,340                                     | 6 5,232                                     |
| 売上総利益      | 2,846                                       | 2,351                                       |
| 返品調整引当金繰入額 | -   | 4   |
| 返品調整引当金戻入額 | 14  | -   |
| 差引売上総利益    | 2,860                                       | 2,346                                       |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,734                                     | 1 2,184                                     |
| 営業利益       | 125   | 161   |
| 営業外収益      |   |   |
| 受取利息       | 2   | 5   |
| 受取配当金      | 7   | 0   |
| 投資有価証券売却益  | 10  | 0   |
| 負ののれん償却額   | 15  | 0   |
| 無効ユニット収入   | -   | 3   |
| その他        | 8   | 7   |
| 営業外収益合計    | 43  | 17  |
| 営業外費用      |   |   |
| 支払利息       | 80  | 74  |
| 社債発行費      | 16  | 28  |
| 投資事業組合運用損  | 12  | 14  |
| 持分法による投資損失 | 10  | 0   |
| その他        | 24  | 32  |
| 営業外費用合計    | 144   | 151   |
| 経常利益       | 24  | 27  |
| 特別利益       |   |   |
| 固定資産売却益    | 2 0   | 2 1   |
| 貸倒引当金戻入額   | -   | 2   |
| 投資有価証券売却益  | 0   | -   |
| 持分変動利益     | 0   | -   |
| 特別利益合計     | 0   | 3   |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産売却損             | 3 0  | 3 0  |
| 固定資産除却損             | 4 41   | 4 14   |
| 投資有価証券評価損           | 0  | 9  |
| 子会社株式売却損            | -  | 55   |
| ゴルフ会員権評価損           | -  | 6  |
| 災害による損失             | -  | 8 329  |
| 減損損失                | 5 27   | -  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 11   |
| 持分変動損失              | -  | 0  |
| 貸倒引当金繰入額            | 20   | -  |
| のれん償却額              | 33   | -  |
| 店舗閉鎖損失              | 8  | -  |
| 事業撤退損               | 7 81   | -  |
| 事務所移転費用             | 9  | -  |
| 特別損失合計              | 223  | 428  |
| 税金等調整前当期純損失 ( )     | 197  | 396  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 83   | 48   |
| 法人税等調整額             | 96   | 48   |
| 法人税等合計              | 13   | 0  |
| 少数株主損益調整前当期純損失 ( )  | -  | 396  |
| 少数株主損失 ( )          | 121  | 91   |
| 当期純損失 ( )           | 61   | 305  |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 ( ) | -   | 396   |
| その他の包括利益           |   |   |
| その他有価証券評価差額金       | -   | 113   |
| その他の包括利益合計         | -   | 2 113                                       |
| 包括利益               | -   | 1 283                                       |
| (内訳)               |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益       | -   | 191   |
| 少数株主に係る包括利益        | -   | 91  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>    |   |   |
| <b>資本金</b>     |   |   |
| 前期末残高          | 1,406                                       | 1,406                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 当期変動額合計        | -   | -   |
| 当期末残高          | 1,406                                       | 1,406                                       |
| <b>資本剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高          | 1,938                                       | 1,938                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の処分        | -   | 35  |
| 当期変動額合計        | -   | 35  |
| 当期末残高          | 1,938                                       | 1,902                                       |
| <b>利益剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高          | 1,377                                       | 1,270                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 45  | 45  |
| 当期純損失( )       | 61  | 305   |
| 連結子会社の減少による減少額 | -   | 1   |
| 当期変動額合計        | 107   | 349   |
| 当期末残高          | 1,270                                       | 920   |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 前期末残高          | 790   | 790   |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の処分        | -   | 148   |
| 当期変動額合計        | -   | 148   |
| 当期末残高          | 790   | 642   |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 前期末残高          | 3,931                                       | 3,824                                       |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 45  | 45  |
| 当期純損失( )       | 61  | 305   |
| 自己株式の処分        | -   | 112   |
| 連結子会社の減少による減少額 | -   | 1   |
| 当期変動額合計        | 107   | 236   |
| 当期末残高          | 3,824                                       | 3,587                                       |



(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 前期末残高                | 20  | 16  |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 3   | 113   |
| 当期変動額合計              | 3   | 113   |
| 当期末残高                | 16  | 96  |
| <b>土地再評価差額金</b>      |   |   |
| 前期末残高                | 14  | 14  |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | -   | -   |
| 当期変動額合計              | -   | -   |
| 当期末残高                | 14  | 14  |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 前期末残高                | 5   | 2   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 3   | 113   |
| 当期変動額合計              | 3   | 113   |
| 当期末残高                | 2   | 111   |
| <b>新株予約権</b>         |   |   |
| 前期末残高                | 0   | 1   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 1   | 3   |
| 当期変動額合計              | 1   | 3   |
| 当期末残高                | 1   | 5   |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 前期末残高                | 966   | 834   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 131   | 219   |
| 当期変動額合計              | 131   | 219   |
| 当期末残高                | 834   | 614   |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 4,892                                       | 4,657                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 45  | 45  |
| 当期純損失( )            | 61  | 305   |
| 自己株式の処分             | -   | 112   |
| 連結子会社の減少による減少額      | -   | 1   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 127   | 102   |
| 当期変動額合計             | 234   | 339   |
| 当期末残高               | 4,657                                       | 4,318                                       |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純損失( )          | 197   | 396   |
| 減価償却費                   | 394   | 269   |
| 長期前払費用償却額               | 33  | 25  |
| 減損損失                    | 27  | -   |
| 災害損失                    | -   | 329   |
| のれん償却額                  | 82  | 33  |
| 負ののれん償却額                | 15  | 0   |
| 店舗閉鎖損失                  | 8   | -   |
| 事業撤退損失                  | 81  | -   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 7   | 1   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 0   | 13  |
| 返品調整引当金の増減額( は減少)       | 14  | 4   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 8   | 14  |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)     | 6   | 15  |
| 投資有価証券評価損益( は益)         | 0   | 9   |
| 投資事業組合運用損益( は益)         | 12  | 14  |
| 投資有価証券売却損益( は益)         | 10  | 0   |
| 子会社株式売却損益( は益)          | -   | 55  |
| 固定資産売却損益( は益)           | 0   | 1   |
| 固定資産除却損                 | 41  | 14  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 11  |
| ゴルフ会員権評価損               | -   | 6   |
| 持分変動損益( は益)             | 0   | 0   |
| 持分法による投資損益( は益)         | 10  | 0   |
| 為替差損益( は益)              | 2   | 3   |
| 社債発行費                   | 16  | 28  |
| 受取利息及び受取配当金             | 9   | 5   |
| 支払利息                    | 80  | 74  |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 175   | 319   |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 118   | 98  |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 96  | 118   |
| 前受金の増減額( は減少)           | 8   | 20  |
| 前払費用の増減額( は増加)          | 0   | 3   |
| 未収入金の増減額( は増加)          | 10  | 8   |
| 未払金の増減額( は減少)           | 23  | 8   |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 4   | 26  |
| 未収消費税等の増減額( は増加)        | 0   | -   |
| その他                     | 0   | 36  |
| 小計                      | 747   | 466   |
| 利息及び配当金の受取額             | 8   | 5   |
| 利息の支払額                  | 79  | 76  |
| 法人税等の支払額                | 115   | 67  |
| 法人税等の還付額                | 22  | 24  |
| 災害損失の支払額                | -   | 8   |
| 補償金の受取額                 | 8   | 6   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>591</b>                                  | <b>351</b>                                  |

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 142   | 101   |
| 有形固定資産の売却による収入           | 3   | 2   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 70  | 29  |
| 無形固定資産の売却による収入           | 4   | -   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 176   | 132   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 250   | 16  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -   | 2   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | -   | 3   |
| 長期前払費用の取得による支出           | 5   | 7   |
| 貸付金の回収による収入              | -   | 35  |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | 10  | 3   |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 86  | 10  |
| 預り保証金の返還による支出            | -   | 1   |
| その他                      | 0   | 0   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 60  | 425   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少 )       | 134   | 76  |
| 長期借入れによる収入               | 100   | 550   |
| 長期借入金の返済による支出            | 409   | 484   |
| 社債の発行による収入               | 633   | 871   |
| 社債の償還による支出               | 786   | 1,154                                       |
| 新株予約権の発行による収入            | -   | 2   |
| 新株予約権行使による収入             | -   | 112   |
| 連結子会社による自己株式の取得による支出     | 21  | -   |
| 配当金の支払額                  | 45  | 45  |
| 少数株主への配当金の支払額            | 7   | 5   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 402   | 77  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 2   | 3   |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )    | 125   | 155   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 2,993                                       | 3,119                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 3,119                                       | 2,964                                       |

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項                          | <p>すべての子会社を連結しております。<br/>連結子会社の数 9社<br/>連結子会社の名称<br/>(株)翔泳社、(株)S Eデザイン、S Eモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、I N Cユナイテッド(株)、(株)S Eプラス、(株)クラスエイ、(株)システム・テクノロジー・アイ、(株)S Eメディアパートナーズ<br/>なお、(株)モバイル・アフィリエイトは平成21年4月1日に(株)イージーユーズと合併して消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)イージーユーズは同日付で(株)S Eメディアパートナーズに商号変更しております。</p>  | <p>すべての子会社を連結しております。<br/>連結子会社の数 8社<br/>連結子会社の名称<br/>(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)S Eデザイン、S Eモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、I N Cユナイテッド(株)、(株)S Eプラス、(株)システム・テクノロジー・アイ<br/>なお、(株)翔泳社アカデミーは平成22年7月15日付の株式譲受により連結子会社となりました。<br/>また、(株)S Eメディアパートナーズ(平成22年7月1日付でアキナジスタ株式会社に商号変更。)は、同社自己株式の公開買付に応募し当社所有同社株式全株を平成22年5月20日付で処分したことにより、(株)クラスエイは平成22年9月1日付の当社との吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項                         | <p>すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。<br/>持分法を適用した関連会社数 1社<br/>持分法適用の関連会社名<br/>(株)アールラーニング</p>  | <p>すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。<br/>持分法を適用した関連会社数 1社<br/>持分法適用の関連会社名<br/>(株)アールラーニング</p>   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>   | <p>同左</p>  |
| 4 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券<br/>a その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>：期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>：移動平均法による原価法<br/>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。<br/>たな卸資産<br/>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。<br/>a 商品及び製品<br/>先入先出法<br/>b 仕掛品<br/>個別法<br/>c 原材料及び貯蔵品<br/>最終仕入原価法</p> | <p>有価証券<br/>a その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/><br/>時価のないもの<br/>同左<br/><br/>たな卸資産<br/>同左</p>   |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用均等償却をしております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>長期前払費用同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法      | <p>社債発行費は支出時の費用としております。</p>  | <p>同左</p>  |
| (4) 重要な引当金の計上基準       | <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>                                   | <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>返品調整引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>                                   |

| 項目                          | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|-----------------------------|--|--|
| (5) 重要な収益及び費用の計上基準          | <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件<br/>工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)</p> <p>b. その他の開発案件<br/>検収基準<br/>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法を採用しております。)を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、売上高は48百万円増加し、営業利益、経常利益は11百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は11百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>教育・人材事業における一部のソフトウェアは、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、顧客による同ソフトウェア利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、売上高は13百万円減少し、営業利益、経常利益は13百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は、13百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>受注制作にソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件<br/>同左</p> <p>b. その他の開発案件<br/>同左</p>                    |
| (6) 重要なヘッジの会計の方法            | <p>ヘッジ会計の方法<br/>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>借入金利を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針<br/>借入金利金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法<br/>特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>   | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p>                                  |
| (7) のれんの償却方法及び償却期間          |  | <p>のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>  |
| (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 |  | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同左                          |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  |  |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。  |  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |  |

## 【会計方針の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|--|--|
|  | (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は2百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は、13百万円増加しております。   |
|  | (2) 「持分法に関する会計基準」等の適用<br>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。   |
|  | (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用<br>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  |
|---|---|
| (連結損益計算書関係)<br>前連結会計年度において独立掲記しておりました「無効ユニット収入」(当連結会計年度3百万円)は営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 | (連結損益計算書関係)<br>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「無効ユニット収入」(前連結会計年度3百万円)は営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。<br>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目を表示しております。 |



## 【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|---|--|
|   | (1)当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。   |
|   | (2) 連結納税制度導入に伴う会計処理<br>当社は当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成23年 3月に承認されたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。 |

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成23年 3月31日)   |
|---|--|
| 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。<br>投資有価証券(株式) 17百万円  | 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。<br>投資有価証券(株式) 17百万円   |
| 2 担保に供している資産<br>このうち<br>現金及び預金 110百万円<br>建物 446百万円<br>土地 775百万円<br>投資有価証券 1百万円<br>計 1,332百万円<br>は長期借入金111百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円の担保に供しております。   | 2 担保に供している資産<br>このうち<br>現金及び預金 110百万円<br>建物 437百万円<br>土地 775百万円<br>投資有価証券 0百万円<br>計 1,323百万円<br>は長期借入金61百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円の担保に供しております。 |
| 3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。<br>再評価実施日 平成14年 3月31日<br>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。 | 3 同左   |
| 4 のれん及び負ののれんの表示<br>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。<br>のれん 458百万円<br>負ののれん 0百万円<br>差引 457百万円  | 4 のれん及び負ののれんの表示<br>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。<br>のれん 460百万円<br>負ののれん 0百万円<br>差引 459百万円                                       |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
|---|---|----------------|---|---------------|------------|----------------|----------------|--------|--|-------------|--------------|----------|--|--------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|--------|--------------|------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>  | 給料手当  | 720百万円         | 賞与引当金繰入額  | 63百万円         | 退職給付費用     | 10百万円          | 広告宣伝費          | 481百万円 | 貸倒引当金繰入額   | 4百万円        | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6百万円     | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> | 給料手当   | 623百万円 | 賞与引当金繰入額 | 46百万円 | 退職給付費用 | 8百万円  | 広告宣伝費 | 263百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4百万円 |
| 給料手当  | 720百万円                                      |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 賞与引当金繰入額  | 63百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 退職給付費用  | 10百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 広告宣伝費   | 481百万円                                      |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 貸倒引当金繰入額  | 4百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 6百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 給料手当  | 623百万円                                      |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 賞与引当金繰入額  | 46百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 退職給付費用  | 8百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 広告宣伝費   | 263百万円                                      |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 4百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>   | 工具器具及び備品                                    | 0百万円           | <p>2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>         | 工具器具及び備品      | 1百万円       |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 工具器具及び備品  | 0百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 工具器具及び備品  | 1百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| <p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>   | 工具器具及び備品                                    | 0百万円           | <p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>         | 工具器具及び備品      | 0百万円       |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 工具器具及び備品  | 0百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 工具器具及び備品  | 0百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table>   | 建物  | 15百万円          | 工具器具及び備品  | 1百万円          | ソフトウェア     | 24百万円          | 計              | 41百万円  | <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> | 建物          | 5百万円         | 工具器具及び備品 | 2百万円   | ソフトウェア | 2百万円   | 長期前払費用   | 4百万円  | 計      | 14百万円 |       |        |              |      |
| 建物  | 15百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 工具器具及び備品  | 1百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| ソフトウェア  | 24百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 計   | 41百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 建物  | 5百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 工具器具及び備品  | 2百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| ソフトウェア  | 2百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 長期前払費用  | 4百万円  |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 計   | 14百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| <p>5 減損損失<br/>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、アミューズメント施設)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。<br/>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都<br/>杉並区</td> <td>アミューズ<br/>メント施設</td> <td>建物及び工具<br/>器具備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>自社運営サイ<br/>ト</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。</p> | 場所  | 用途             | 種類  | 減損損失<br>(百万円) | 東京都<br>杉並区 | アミューズ<br>メント施設 | 建物及び工具<br>器具備品 | 10     | -  | 自社運営サイ<br>ト | 長期前払費用       | 17       |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 場所  | 用途  | 種類             | 減損損失<br>(百万円)   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 東京都<br>杉並区  | アミューズ<br>メント施設                              | 建物及び工具<br>器具備品 | 10  |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| -   | 自社運営サイ<br>ト                                 | 長期前払費用         | 17  |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table>  | 売上原価  | 229百万円         | <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> | 売上原価          | 86百万円      |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 売上原価  | 229百万円                                      |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| 売上原価  | 86百万円                                       |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |
| <p>7 事業撤退損は、ソフトウェア・ネットワーク事業において、その一部であるソリューション事業及び自社メディア事業からの撤退に伴い発生したものであります。</p>  |   |                |   |               |            |                |                |        |  |             |              |          |  |        |        |          |       |        |       |       |        |              |      |

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |           |               |                |       |         |        |   |        |    |    |    |               |              |                   |    |     |
|---|--|-----------|---------------|----------------|-------|---------|--------|---|--------|----|----|----|---------------|--------------|-------------------|----|-----|
|   | <p>8 災害による損失の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">書籍等の製品処分損</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損壊した資産の点検・修理費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>(注)減損損失<br/>当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、カラオケ、アミューズメント施設)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。<br/>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都、神奈川県、千葉県</td> <td style="text-align: center;">インターネットカフェ、カラオケ店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災を契機とした今後の余震や計画節電などで集客力悪化が懸念されることから、その収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は2%を用いております。</p> | 書籍等の製品処分損 | 156百万円        | 損壊した資産の点検・修理費用 | 37百万円 | 減損損失(注) | 136百万円 | 計 | 329百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失<br>(百万円) | 東京都、神奈川県、千葉県 | インターネットカフェ、カラオケ店舗 | 建物 | 136 |
| 書籍等の製品処分損                                   | 156百万円   |           |               |                |       |         |        |   |        |    |    |    |               |              |                   |    |     |
| 損壊した資産の点検・修理費用                              | 37百万円  |           |               |                |       |         |        |   |        |    |    |    |               |              |                   |    |     |
| 減損損失(注)                                     | 136百万円   |           |               |                |       |         |        |   |        |    |    |    |               |              |                   |    |     |
| 計   | 329百万円   |           |               |                |       |         |        |   |        |    |    |    |               |              |                   |    |     |
| 場所  | 用途   | 種類        | 減損損失<br>(百万円) |                |       |         |        |   |        |    |    |    |               |              |                   |    |     |
| 東京都、神奈川県、千葉県                                | インターネットカフェ、カラオケ店舗  | 建物        | 136           |                |       |         |        |   |        |    |    |    |               |              |                   |    |     |

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 58百万円

少数株主に係る包括利益 121百万円

計 180百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 186,368  |    |    | 186,368  |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 34,077   |    |    | 34,077   |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名   | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-------|----|------------|--------------|----|----|-----------------|
|       |    |            | 前連結会計年度末     | 増加 | 減少 |                 |
| 提出会社  |    |            |              |    |    |                 |
| 連結子会社 |    |            |              |    |    | 1               |
| 合計    |    |            |              |    |    | 1               |

(注) 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 45          | 300         | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 45          | 300         | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 186,368  |    |    | 186,368  |

### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少    | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|-------|----------|
| 普通株式(株) | 34,077   |    | 6,400 | 27,677   |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 6,400株

### 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名   | 内訳                     | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |        |       | 当連結会計年度末 | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|-------|------------------------|------------|--------------|--------|-------|----------|-----------------|
|       |                        |            | 前連結会計年度末     | 増加     | 減少    |          |                 |
| 提出会社  | 第2回新株予約権(平成22年9月21日発行) | 普通株式       |              | 20,000 | 6,400 | 13,600   | 1               |
| 連結子会社 |                        |            |              |        |       |          | 3               |
| 合計    |                        |            |              |        |       |          | 5               |

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

2 連結子会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 45          | 300         | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 47          | 300         | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
|--|---|----------|------|-------|---|----------|------------------|--------|-----------|----------|--|----------|----------|------|-------|---|----------|------------------|--------|-----------|----------|------|---------|------|-------|-----|--------|------|-------|------|--------|---------------------|---------|------------------------|--------|------------------------|--------|------|---------|------|--------|------|---------|--------|---------|------------|---------|----------|--------|-----------|--------|-----------------|---------|-------------------------|---------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                    | 3,372百万円 | 有価証券 | 10百万円 | 計 | 3,383百万円 | 預入期間が3か月を越える定期預金 | 263百万円 | 現金及び現金同等物 | 3,119百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,217百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,227百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。<br/>株式会社翔泳社アカデミー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社翔泳社アカデミー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社翔泳社アカデミーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社翔泳社アカデミー取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61 百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>株式の売却により株式会社SEメディアパートナーズを連結子会社から除外したことに伴う、連結除外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却時簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">221 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152 百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,217百万円 | 有価証券 | 10百万円 | 計 | 3,227百万円 | 預入期間が3か月を越える定期預金 | 263百万円 | 現金及び現金同等物 | 2,964百万円 | 流動資産 | 102 百万円 | 固定資産 | 0 百万円 | のれん | 35 百万円 | 流動負債 | 7 百万円 | 固定負債 | 20 百万円 | 株式会社翔泳社アカデミー株式の取得価額 | 111 百万円 | 株式会社翔泳社アカデミーの現金及び現金同等物 | 49 百万円 | 差引：株式会社翔泳社アカデミー取得による支出 | 61 百万円 | 流動資産 | 362 百万円 | 固定資産 | 66 百万円 | 流動負債 | 180 百万円 | 少数株主持分 | 123 百万円 | 子会社株式売却時簿価 | 124 百万円 | 子会社株式売却損 | 55 百万円 | 子会社株式売却価額 | 69 百万円 | 連結除外時の現金及び現金同等物 | 221 百万円 | 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 152 百万円 |
| 現金及び預金勘定   | 3,372百万円                                    |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 有価証券   | 10百万円                                       |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 計  | 3,383百万円                                    |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 預入期間が3か月を越える定期預金   | 263百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 現金及び現金同等物  | 3,119百万円                                    |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 現金及び預金勘定   | 3,217百万円                                    |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 有価証券   | 10百万円                                       |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 計  | 3,227百万円                                    |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 預入期間が3か月を越える定期預金   | 263百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 現金及び現金同等物  | 2,964百万円                                    |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 流動資産   | 102 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 固定資産   | 0 百万円                                       |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| のれん  | 35 百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 流動負債   | 7 百万円                                       |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 固定負債   | 20 百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 株式会社翔泳社アカデミー株式の取得価額  | 111 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 株式会社翔泳社アカデミーの現金及び現金同等物   | 49 百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 差引：株式会社翔泳社アカデミー取得による支出   | 61 百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 流動資産   | 362 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 固定資産   | 66 百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 流動負債   | 180 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 少数株主持分   | 123 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 子会社株式売却時簿価   | 124 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 子会社株式売却損   | 55 百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 子会社株式売却価額  | 69 百万円                                      |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 連結除外時の現金及び現金同等物  | 221 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出  | 152 百万円                                     |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |  |          |          |      |       |   |          |                  |        |           |          |      |         |      |       |     |        |      |       |      |        |                     |         |                        |        |                        |        |      |         |      |        |      |         |        |         |            |         |          |        |           |        |                 |         |                         |         |

[次へ](#)

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|-------------------|----|----|---|-----|------|-----|------|---|------|------|------|----------|------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-------------------|----|----|---|-----|------|-----|------|---|------|------|------|----------|------|
| <p>ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>インターネットカフェ事業における店舗設備(器具備品)であります。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他<br/>(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等<br/>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | その他<br>(工具器具及び備品) | 25 | 21 | 4 | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 2百万円 | 計 | 4百万円 | リース料 | 5百万円 | 減価償却費相当額 | 5百万円 | <p>ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>同左<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他<br/>(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等<br/>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額算定方法<br/>同左</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | その他<br>(工具器具及び備品) | 22 | 21 | 1 | 1年内 | 0百万円 | 1年超 | 0百万円 | 計 | 1百万円 | リース料 | 1百万円 | 減価償却費相当額 | 1百万円 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| その他<br>(工具器具及び備品)   | 25                                       | 21                  | 4                   |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 1年内   | 2百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 1年超   | 2百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 計   | 4百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| リース料  | 5百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 減価償却費相当額  | 5百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                         | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| その他<br>(工具器具及び備品)   | 22                                       | 21                  | 1                   |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 1年内   | 0百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 1年超   | 0百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 計   | 1百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| リース料  | 1百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |
| 減価償却費相当額  | 1百万円                                     |                     |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |   |  |                  |                     |                  |                   |    |    |   |     |      |     |      |   |      |      |      |          |      |

## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、主に業務上の出資などに関連する株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、その内容を担当役員に報告する体制となっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)(9)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)ご参照）。

(単位：百万円)

|              | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価(*1)  | 差額   |
|--------------|--------------------|---------|------|
| (1)現金及び預金    | 3,372              | 3,372   |      |
| (2)受取手形及び売掛金 | 2,070              | 2,070   |      |
| (3)有価証券      | 20                 | 20      |      |
| (4)投資有価証券    | 71                 | 71      |      |
| (5)買掛金       | (660)              | (660)   |      |
| (6)短期借入金     | (851)              | (851)   |      |
| (7)社債        | (2,980)            | (2,997) | (16) |
| (8)長期借入金     | (1,007)            | (1,006) | ( 0) |
| (9)デリバティブ取引  |                    |         |      |

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額103百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|---------|----------|------|
| 現金及び預金    | 3,335 |         |          |      |
| 受取手形及び売掛金 | 2,070 |         |          |      |
| 合計        | 5,405 |         |          |      |

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[社債明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一次的な余資は安全性または流動性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については資金需要に応じて銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクなどを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、及び与信限度額の定期的な見直しなどを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、主に業務上の出資などに関連する株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その内容を担当役員に報告する体制となっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社において週次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」(注1)(9)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)ご参照）。

(単位：百万円)

|              | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価(*1)  | 差額  |
|--------------|--------------------|---------|-----|
| (1)現金及び預金    | 3,217              | 3,217   |     |
| (2)受取手形及び売掛金 | 1,634              | 1,634   |     |
| (3)有価証券      | 20                 | 20      |     |
| (4)投資有価証券    | 165                | 165     |     |
| (5)買掛金       | (418)              | (418)   |     |
| (6)短期借入金     | (927)              | (927)   |     |
| (7)社債        | (2,726)            | (2,727) | (1) |
| (8)長期借入金     | (1,072)            | (1,067) | (4) |
| (9)デリバティブ取引  |                    |         |     |

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額79百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額198百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|---------|----------|------|
| 現金及び預金    | 3,181 |         |          |      |
| 受取手形及び売掛金 | 1,634 |         |          |      |
| 合計        | 4,816 |         |          |      |

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、[連結附属明細表]の[社債明細表][借入金等明細表]をご参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|--------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                                |               |             |
| 株式                         | 34                             | 24            | 9           |
| 債券                         |                                |               |             |
| その他                        | 5                              | 3             | 1           |
| 小計                         | 39                             | 28            | 11          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                                |               |             |
| 株式                         | 17                             | 18            | 1           |
| 債券                         |                                |               |             |
| その他                        | 14                             | 19            | 4           |
| 小計                         | 31                             | 38            | 6           |
| 合計                         | 71                             | 66            | 5           |

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 区分  | 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|-----|----------|-------------|-------------|
| 株式  | 172      | 17          |             |
| 債券  | 31       | 0           | 0           |
| その他 | 46       | 0           | 7           |
| 合計  | 250      | 18          | 7           |

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|--------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                                |               |             |
| 株式                         | 26                             | 16            | 10          |
| 債券                         |                                |               |             |
| その他                        | 104                            | 101           | 3           |
| 小計                         | 131                            | 117           | 13          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                                |               |             |
| 株式                         | 6                              | 12            | 6           |
| 債券                         | 12                             | 13            | 1           |
| その他                        | 15                             | 19            | 4           |
| 小計                         | 34                             | 45            | 11          |
| 合計                         | 165                            | 163           | 1           |

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 区分  | 売却額(百万円) | 売却益の合計(百万円) | 売却損の合計(百万円) |
|-----|----------|-------------|-------------|
| 株式  | 5        | 0           |             |
| 債券  |          |             |             |
| その他 | 11       |             |             |
| 合計  | 16       | 0           |             |

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等 |       | 時価  | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|------|-------|-----|-----------|
|             |                       |         |      | うち1年超 |     |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 170  | 170   | (*) |           |

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等 |       | 時価  | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|------|-------|-----|-----------|
|             |                       |         |      | うち1年超 |     |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 446  | 446   | (*) |           |

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)          | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)          |
|---|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要<br>確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要<br>確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 |
| 2 退職給付債務及びその内訳<br>退職給付引当金 188百万円                  | 2 退職給付債務及びその内訳<br>退職給付引当金 203百万円                  |
| 3 退職給付費用の内訳<br>当期発生退職給付費用 28百万円                   | 3 退職給付費用の内訳<br>当期発生退職給付費用 34百万円                   |
| 4 退職給付債務の計算基礎<br>退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。    | 4 退職給付債務の計算基礎<br>退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。    |

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 前連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

| 会社名             | 提出会社                      | 提出会社                      | 提出会社                      |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 決議年月日           | 平成12年6月23日                | 平成13年6月26日                | 平成14年6月25日                |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 5名<br>当社従業員 72名     | 当社取締役 5名<br>当社従業員 90名     | 当社取締役 5名<br>当社従業員 141名    |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 366                  | 普通株式 314                  | 普通株式 388                  |
| 付与日             | 平成12年7月14日                | 平成13年7月16日                | 平成14年7月5日                 |
| 権利確定条件          | 付されていません。                 | 同左                        | 同左                        |
| 対象勤務期間          | 定めはありません。                 | 同左                        | 同左                        |
| 権利行使期間          | 平成14年6月24日<br>～平成22年6月22日 | 平成15年6月27日<br>～平成23年6月25日 | 平成16年6月26日<br>～平成24年6月24日 |

| 会社名             | 連結子会社                    | 連結子会社  |
|-----------------|--------------------------|--|
| 決議年月日           | 平成16年2月25日               | 平成18年4月29日                                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 子会社取締役 4名<br>子会社従業員 10名  | 子会社取締役 5名<br>子会社従業員 7名<br>外部協力者 13名            |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 1,000               | 普通株式 148                                       |
| 付与日             | 平成16年2月25日               | 平成18年4月30日                                     |
| 権利確定条件          | 付されていません。                | 権利行使時において、<br>上場した日より12ヵ月<br>経過していることを要<br>する。 |
| 対象勤務期間          | 定めはありません。                | 同左   |
| 権利行使期間          | 平成16年4月1日<br>～平成25年6月30日 | 平成18年4月30日<br>～平成25年6月30日                      |

| 会社名             | 連結子会社  | 連結子会社  |
|-----------------|--|--|
| 決議年月日           | 平成15年9月18日                                     | 平成16年9月22日                                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 子会社取締役 5名<br>子会社監査役 3名<br>子会社従業員 25名<br>その他 5名 | 子会社取締役 4名<br>子会社監査役 2名<br>子会社従業員 23名<br>その他 3名 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 850                                       | 普通株式 150                                       |
| 付与日             | 平成15年12月5日                                     | 平成16年10月1日                                     |
| 権利確定条件          | 付されていません。                                      | 同左   |
| 対象勤務期間          | 定めはありません。                                      | 同左   |
| 権利行使期間          | 平成16年1月1日<br>～平成22年9月17日                       | 平成18年10月1日<br>～平成23年9月30日                      |

|                 |  |  |
|-----------------|--|--|
| 会社名             | 連結子会社  | 連結子会社  |
| 決議年月日           | 平成17年9月22日                                     | 平成20年9月29日                                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 子会社取締役 4名<br>子会社監査役 3名<br>子会社従業員 27名<br>その他 2名 | 子会社取締役 6名<br>子会社監査役 3名<br>子会社従業員 44名<br>その他 4名 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 62  | 普通株式 120                                       |
| 付与日             | 平成17年10月18日                                    | 平成20年9月30日                                     |
| 権利確定条件          | 付されておりません。                                     | 同左   |
| 対象勤務期間          | 定めはありません。                                      | 同左   |
| 権利行使期間          | 平成19年10月18日<br>～平成24年9月30日                     | 平成22年10月1日<br>～平成27年7月31日                      |

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

| 会社名      | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
|----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日    | 平成12年6月23日 | 平成13年6月26日 | 平成14年6月25日 |
| 権利確定前(株) |            |            |            |
| 前連結会計年度末 | -          | -          | -          |
| 付与       | -          | -          | -          |
| 失効       | -          | -          | -          |
| 権利確定     | -          | -          | -          |
| 未確定残     | -          | -          | -          |
| 権利確定後(株) |            |            |            |
| 前連結会計年度末 | 2,640      | 1,720      | 1,080      |
| 権利確定     | -          | -          | -          |
| 権利行使     | -          | -          | -          |
| 失効       | 80         | 90         | 130        |
| 未行使残     | 2,560      | 1,630      | 950        |

| 会社名      | 連結子会社      | 連結子会社      |
|----------|------------|------------|
| 決議年月日    | 平成16年2月25日 | 平成18年4月29日 |
| 権利確定前(株) |            |            |
| 前連結会計年度末 | -          | -          |
| 付与       | -          | -          |
| 失効       | -          | -          |
| 権利確定     | -          | -          |
| 未確定残     | -          | -          |
| 権利確定後(株) |            |            |
| 前連結会計年度末 | 400        | 82         |
| 権利確定     | -          | -          |
| 権利行使     | -          | -          |
| 失効       | -          | -          |
| 未行使残     | 400        | 82         |

| 会社名      | 連結子会社      | 連結子会社      | 連結子会社      |
|----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日    | 平成14年8月22日 | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 |
| 権利確定前(株) | -          | -          | -          |
| 前連結会計年度末 | -          | -          | -          |
| 付与       | -          | -          | -          |
| 失効       | -          | -          | -          |
| 権利確定     | -          | -          | -          |
| 未確定残     | -          | -          | -          |
| 権利確定後(株) |            |            |            |
| 前連結会計年度末 | 176        | 683        | 95         |
| 権利確定     | -          | -          | -          |
| 権利行使     | -          | -          | -          |
| 失効       | 176        | -          | 4          |
| 未行使残     | 0          | 683        | 91         |

| 会社名      | 連結子会社      | 連結子会社      |
|----------|------------|------------|
| 決議年月日    | 平成17年9月22日 | 平成20年9月29日 |
| 権利確定前(株) |            |            |
| 前連結会計年度末 | -          | -          |
| 付与       | -          | -          |
| 失効       | -          | -          |
| 権利確定     | -          | -          |
| 未確定残     | -          | -          |
| 権利確定後(株) |            |            |
| 前連結会計年度末 | 41         | 119        |
| 権利確定     | -          | -          |
| 権利行使     | -          | -          |
| 失効       | 2          | 17         |
| 未行使残     | 39         | 102        |



## 単価情報

| 会社名               | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 平成12年6月23日 | 平成13年6月26日 | 平成14年6月25日 |
| 権利行使価格(円)         | 125,463    | 54,500     | 26,600     |
| 行使時平均株価(円)        | -          | -          | -          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -          | -          | -          |

| 会社名               | 連結子会社      | 連結子会社      |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 平成16年2月25日 | 平成18年4月29日 |
| 権利行使価格(円)         | 100,000    | 150,000    |
| 行使時平均株価(円)        | -          | -          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -          | -          |

| 会社名               | 連結子会社      | 連結子会社      | 連結子会社      |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 平成14年8月22日 | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 |
| 権利行使価格(円)         | 200,000    | 190,000    | 277,750    |
| 行使時平均株価(円)        | -          | -          | -          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -          | -          | -          |

| 会社名               | 連結子会社      | 連結子会社      |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 平成17年9月22日 | 平成20年9月29日 |
| 権利行使価格(円)         | 381,250    | 49,444     |
| 行使時平均株価(円)        | -          | -          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -          | 22,901     |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| 会社名             | 提出会社                      | 提出会社                      | 提出会社                      |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 決議年月日           | 平成12年6月23日                | 平成13年6月26日                | 平成14年6月25日                |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 5名<br>当社従業員 72名     | 当社取締役 5名<br>当社従業員 90名     | 当社取締役 5名<br>当社従業員 141名    |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 366                  | 普通株式 314                  | 普通株式 388                  |
| 付与日             | 平成12年7月14日                | 平成13年7月16日                | 平成14年7月5日                 |
| 権利確定条件          | 付されておりません。                | 同左                        | 同左                        |
| 対象勤務期間          | 定めはありません。                 | 同左                        | 同左                        |
| 権利行使期間          | 平成14年6月24日<br>～平成22年6月22日 | 平成15年6月27日<br>～平成23年6月25日 | 平成16年6月26日<br>～平成24年6月24日 |

| 会社名             | 連結子会社  | 連結子会社  | 連結子会社  |
|-----------------|--|--|--|
| 決議年月日           | 平成15年9月18日                                     | 平成16年9月22日                                     | 平成17年9月22日                                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 子会社取締役 5名<br>子会社監査役 3名<br>子会社従業員 25名<br>その他 5名 | 子会社取締役 4名<br>子会社監査役 2名<br>子会社従業員 23名<br>その他 3名 | 子会社取締役 4名<br>子会社監査役 3名<br>子会社従業員 27名<br>その他 2名 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 850                                       | 普通株式 150                                       | 普通株式 62  |
| 付与日             | 平成15年12月5日                                     | 平成16年10月1日                                     | 平成17年10月18日                                    |
| 権利確定条件          | 付されておりません。                                     | 同左   | 同左   |
| 対象勤務期間          | 定めはありません。                                      | 同左   | 同左   |
| 権利行使期間          | 平成16年1月1日<br>～平成22年9月17日                       | 平成18年10月1日<br>～平成23年9月30日                      | 平成19年10月18日<br>～平成24年9月30日                     |

| 会社名             | 連結子会社  | 連結子会社  |
|-----------------|--|--|
| 決議年月日           | 平成20年9月29日                                     | 平成22年6月17日                                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 子会社取締役 6名<br>子会社監査役 3名<br>子会社従業員 44名<br>その他 4名 | 子会社取締役 6名<br>子会社監査役 4名<br>子会社従業員 54名<br>その他 3名 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 120                                       | 普通株式 200                                       |
| 付与日             | 平成20年9月30日                                     | 平成22年7月15日                                     |
| 権利確定条件          | 付されておりません。                                     | 同左   |
| 対象勤務期間          | 定めはありません。                                      | 同左   |
| 権利行使期間          | 平成22年10月1日<br>～平成27年7月31日                      | 平成24年7月16日<br>～平成29年7月15日                      |

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

| 会社名      | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
|----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日    | 平成12年6月23日 | 平成13年6月26日 | 平成14年6月25日 |
| 権利確定前(株) |            |            |            |
| 前連結会計年度末 |            |            |            |
| 付与       |            |            |            |
| 失効       |            |            |            |
| 権利確定     |            |            |            |
| 未確定残     |            |            |            |
| 権利確定後(株) |            |            |            |
| 前連結会計年度末 | 2,560      | 1,630      | 950        |
| 権利確定     |            |            |            |
| 権利行使     |            |            |            |
| 失効       | 2,560      | 10         | 30         |
| 未行使残     |            | 1,620      | 920        |

| 会社名      | 連結子会社      | 連結子会社      | 連結子会社      |
|----------|------------|------------|------------|
| 決議年月日    | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 | 平成17年9月22日 |
| 権利確定前(株) |            |            |            |
| 前連結会計年度末 |            |            |            |
| 付与       |            |            |            |
| 失効       |            |            |            |
| 権利確定     |            |            |            |
| 未確定残     |            |            |            |
| 権利確定後(株) |            |            |            |
| 前連結会計年度末 | 683        | 91         | 39         |
| 権利確定     |            |            |            |
| 権利行使     |            |            |            |
| 失効       | 683        |            |            |
| 未行使残     |            | 91         | 39         |

| 会社名      | 連結子会社      | 連結子会社      |
|----------|------------|------------|
| 決議年月日    | 平成20年9月29日 | 平成22年6月17日 |
| 権利確定前(株) |            |            |
| 前連結会計年度末 | 102        |            |
| 付与       |            | 200        |
| 失効       |            | 2          |
| 権利確定     | 102        |            |
| 未確定残     |            | 198        |
| 権利確定後(株) |            |            |
| 前連結会計年度末 |            |            |
| 権利確定     | 102        |            |
| 権利行使     | 5          |            |
| 失効       | 8          |            |
| 未行使残     | 89         |            |

## 単価情報

| 会社名               | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 平成12年6月23日 | 平成13年6月26日 | 平成14年6月25日 |
| 権利行使価格(円)         | 125,463    | 54,500     | 26,600     |
| 行使時平均株価(円)        |            |            |            |
| 付与日における公正な評価単価(円) |            |            |            |

| 会社名               | 連結子会社      | 連結子会社      | 連結子会社      |
|-------------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 平成15年9月18日 | 平成16年9月22日 | 平成17年9月22日 |
| 権利行使価格(円)         | 190,000    | 277,750    | 381,250    |
| 行使時平均株価(円)        |            |            |            |
| 付与日における公正な評価単価(円) |            |            |            |

| 会社名               | 連結子会社      | 連結子会社      |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日             | 平成20年9月29日 | 平成22年6月17日 |
| 権利行使価格(円)         | 49,444     | 55,073     |
| 行使時平均株価(円)        | 65,600     |            |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 22,901     | 26,754     |

(注)平成18年6月期以前のストック・オプションの公正な評価単位については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 80.97%

平成19年7月1日から平成22年7月14日までの株価の実績に基づき算定

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

予想配当 1,000円/株

株式会社システム・テクノロジー・アイの平成22年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.39%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |  | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |   |
|-------------------------|--|-------------------------|---|
| 1                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>(1) 流動資産<br>賞与引当金 33百万円<br>繰越欠損金 61百万円<br>その他 35百万円<br>小計 130百万円<br>評価性引当額 42百万円<br>計 87百万円<br><br>(2) 固定資産<br>退職給付引当金 79百万円<br>投資有価証券売却益 20百万円<br>債務保証損失引当金 12百万円<br>投資有価証券評価損 179百万円<br>役員退職慰労引当金 28百万円<br>子会社の投資に係る将来減算一時差異 106百万円<br>減損損失 110百万円<br>繰越欠損金 302百万円<br>その他 32百万円<br>小計 871百万円<br>評価性引当額 632百万円<br>計 238百万円<br>繰延税金資産計 326百万円<br>繰延税金負債<br>(1) 流動負債<br>未収還付事業税 1百万円<br>その他 0百万円<br>計 2百万円<br>(2) 固定負債<br>その他 0百万円<br>計 0百万円<br>繰延税金負債計 2百万円<br>繰延税金資産の純額 324百万円<br>(注) 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が9百万円あります。 | 1                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>(1) 流動資産<br>賞与引当金 23百万円<br>繰越欠損金 157百万円<br>災害損失 49百万円<br>その他 21百万円<br>小計 251百万円<br>評価性引当額 114百万円<br>計 137百万円<br><br>(2) 固定資産<br>退職給付引当金 85百万円<br>投資有価証券売却益 20百万円<br>災害損失 57百万円<br>投資有価証券評価損 166百万円<br>役員退職慰労引当金 30百万円<br>減損損失 55百万円<br>繰越欠損金 174百万円<br>その他 46百万円<br>小計 635百万円<br>評価性引当額 383百万円<br>計 251百万円<br>繰延税金資産計 389百万円<br><br>繰延税金負債<br>(1) 流動負債<br>その他 0百万円<br>計 0百万円<br>(2) 固定負債<br>資産除去債務に対応する除去費用 6百万円<br>その他 0百万円<br>計 6百万円<br>繰延税金負債計 7百万円<br>繰延税金資産の純額 382百万円<br>(注) 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が9百万円あります。 |
| 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳<br>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。  | 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳<br>同左  |

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                              | 出版事業<br>(百万円) | コーポレート<br>サービス事業<br>(百万円) | ソフトウェ<br>ア・ネット<br>ワーク事業<br>(百万円) | インター<br>ネット<br>カフェ事業<br>(百万円) | 教育・人材<br>事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|------------------------------|---------------|---------------------------|----------------------------------|-------------------------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                    |               |                           |                                  |                               |                      |                     |            |                     |             |
| 売上高                          |               |                           |                                  |                               |                      |                     |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する売上高               | 3,407         | 945                       | 2,813                            | 1,735                         | 1,279                | 3                   | 10,186     |                     | 10,186      |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高         | 73            | 1                         | 236                              |                               | 45                   | 14                  | 372        | (372)               |             |
| 計                            | 3,481         | 947                       | 3,050                            | 1,735                         | 1,324                | 18                  | 10,558     | (372)               | 10,186      |
| 営業費用                         | 3,139         | 908                       | 3,077                            | 1,765                         | 1,290                | 14                  | 10,195     | (135)               | 10,060      |
| 営業利益又は営業損失<br>( )            | 342           | 38                        | 26                               | 29                            | 33                   | 4                   | 362        | (236)               | 125         |
| 資産、減価償却費、<br>減損損失及び<br>資本的支出 |               |                           |                                  |                               |                      |                     |            |                     |             |
| 資産                           | 3,509         | 407                       | 1,174                            | 1,962                         | 1,598                | 56                  | 8,710      | 2,542               | 11,252      |
| 減価償却費                        | 27            | 5                         | 130                              | 172                           | 37                   | 0                   | 374        | 20                  | 394         |
| 減損損失                         |               |                           | 27                               |                               |                      |                     | 27         |                     | 27          |
| 資本的支出                        | 22            | 1                         | 116                              | 48                            | 21                   |                     | 210        | 5                   | 216         |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

| 事業区分            | 主な事業内容  |
|-----------------|---|
| 出版事業            | コンピュータ関連書籍・雑誌の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売 |
| コーポレートサービス事業    | 情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供<br>製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス     |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設の運営、インターネットサービス設計・構築支援サービス、ネット広告販売   |
| インターネットカフェ事業    | インターネットカフェ運営  |
| 教育・人材事業         | IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業  |
| その他の事業          | 当社本社ビルの不動産管理事業  |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(264百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,542百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法を採用しております。)を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、ソフトウェア・ネットワーク事業及び教育・人材事業に係る売上高はそれぞれ32百万円及び16百万円増加し、営業利益はそれぞれ6百万円及び4百万円増加しております。

教育・人材事業における一部のソフトウェアは、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、顧客による同ソフトウェア利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、教育・人材事業に係る売上高及び営業利益はそれぞれ13百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」及び「教育・人材事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

| 事業区分            | 主な事業内容  |
|-----------------|---|
| 出版事業            | コンピュータ関連書籍・雑誌の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売 |
| コーポレートサービス事業    | 情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供<br>製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス     |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設の運営、ネット広告販売  |
| インターネットカフェ事業    | インターネットカフェ運営  |
| 教育・人材事業         | IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業  |

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

|                              | 報告セグメント |                    |                           |                    |           |        | その他<br>(注)1 | 合計     | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注)3 |
|------------------------------|---------|--------------------|---------------------------|--------------------|-----------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
|                              | 出版      | コーポ<br>レート<br>サービス | ソフト<br>ウェア・<br>ネット<br>ワーク | インター<br>ネット<br>カフェ | 教育・<br>人材 | 計      |             |        |             |                       |
| 売上高                          |         |                    |                           |                    |           |        |             |        |             |                       |
| (1)外部顧客に対<br>する売上高           | 3,407   | 945                | 2,813                     | 1,735              | 1,279     | 10,182 | 3           | 10,186 |             | 10,186                |
| (2)セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 73      | 1                  | 236                       |                    | 45        | 357    | 14          | 372    | 372         |                       |
| 計                            | 3,481   | 947                | 3,050                     | 1,735              | 1,324     | 10,540 | 18          | 10,558 | 372         | 10,186                |
| セグメント利益<br>又はセグメント<br>損失( )  | 342     | 38                 | 26                        | 29                 | 33        | 358    | 4           | 362    | 236         | 125                   |
| セグメント資産                      | 3,509   | 407                | 1,174                     | 1,962              | 1,598     | 8,653  | 56          | 8,710  | 2,542       | 11,252                |
| その他の項目                       |         |                    |                           |                    |           |        |             |        |             |                       |
| 減価償却費                        | 27      | 5                  | 130                       | 172                | 37        | 373    | 0           | 374    | 20          | 394                   |
| のれん償却額                       |         |                    | 38                        | 12                 | 14        | 66     |             | 66     |             | 66                    |
| 持分法適用<br>会社への投資額             |         |                    |                           |                    |           |        |             |        | 17          | 17                    |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額   | 22      | 1                  | 116                       | 48                 | 21        | 210    |             | 210    | 5           | 216                   |
| 減損損失                         |         |                    | 27                        |                    |           | 27     |             | 27     |             | 27                    |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社本社ビルの不動産管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 236百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 286百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,542百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,143百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,685百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 持分法適用会社への投資額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

|                              | 報告セグメント |                    |                           |                    |           |       | その他<br>(注)1 | 合計    | 調整額<br>(注)2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注)3 |
|------------------------------|---------|--------------------|---------------------------|--------------------|-----------|-------|-------------|-------|-------------|-----------------------|
|                              | 出版      | コーポ<br>レート<br>サービス | ソフト<br>ウェア・<br>ネット<br>ワーク | インター<br>ネット<br>カフェ | 教育・<br>人材 | 計     |             |       |             |                       |
| 売上高                          |         |                    |                           |                    |           |       |             |       |             |                       |
| (1)外部顧客に対<br>する売上高           | 3,065   | 775                | 1,081                     | 1,616              | 1,043     | 7,582 | 1           | 7,584 |             | 7,584                 |
| (2)セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高 | 50      | 2                  | 112                       |                    | 27        | 193   | 6           | 200   | 200         |                       |
| 計                            | 3,115   | 778                | 1,194                     | 1,616              | 1,071     | 7,776 | 7           | 7,784 | 200         | 7,584                 |
| セグメント利益<br>又はセグメント<br>損失( )  | 356     | 32                 | 88                        | 6                  | 66        | 403   | 1           | 405   | 243         | 161                   |
| セグメント資産                      | 3,470   | 321                | 765                       | 1,710              | 1,425     | 7,694 |             | 7,694 | 2,751       | 10,446                |
| その他の項目                       |         |                    |                           |                    |           |       |             |       |             |                       |
| 減価償却費                        | 14      | 4                  | 53                        | 142                | 33        | 249   | 0           | 249   | 20          | 269                   |
| のれん償却額                       | 5       |                    |                           | 12                 | 14        | 33    |             | 33    |             | 33                    |
| 持分法適用<br>会社への投資額             |         |                    |                           |                    |           |       |             |       | 17          | 17                    |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額   | 4       | 0                  | 26                        | 73                 | 20        | 125   |             | 125   | 4           | 130                   |
| 減損損失                         |         |                    |                           | 136                |           | 136   |             | 136   |             | 136                   |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社本社ビルの不動産管理事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 243百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,751百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,237百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,989百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----|------------|
| 日本出版販売(株) | 836 | 出版         |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

|       | 報告セグメント |            |               |            |       |     | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|-------|---------|------------|---------------|------------|-------|-----|-----|-------|-----|
|       | 出版      | コーポレートサービス | ソフトウェア・ネットワーク | インターネットカフェ | 教育・人材 | 計   |     |       |     |
| 当期末残高 | 29      |            |               | 185        | 244   | 459 |     |       | 459 |

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 教育・人材事業の当期末残高においては、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引)

当社子会社である株式会社イージーユーズ(以下「イージーユーズ」という。)と株式会社モバイル・アフィリエイト(以下「モバイル・アフィリエイト」という。)は、平成21年1月20日付合併契約に基づき、平成21年4月1日に合併いたしました。

## (1)合併の目的

両社は、インターネット広告事業を共通領域として持ちながら、イージーユーズはPCインターネットマーケティング分野を、モバイル・アフィリエイトはモバイルインターネットマーケティング分野を、各々「強み」としております。今回の合併による両社の統合は、1社でPC・モバイル両分野における総合的インターネットサービスの提供が可能となり事業シナジーが見込まれることに加え、重複する管理コストの削減が期待出来ることから、両社の企業価値向上に効果が見込めると共に、当社グループ中期戦略上の成長エンジンの一つである「モバイル&オンライン」事業の成長加速化にも寄与するものと考えております。

## (2)合併の方法

イージーユーズを吸収合併存続会社、モバイル・アフィリエイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (3)合併比率

合併比率を1：1とし、モバイル・アフィリエイトの普通株式1株に対して、イージーユーズの普通株式1株を割当交付いたします。なお、合併により発行する新株式数は9,720株、資本剰余金増加額は98百万円であります。

## (4)会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針249項」に基づき処理いたしました。

## (5)合併後の企業名称

株式会社S Eメディアパートナーズ

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (取得による企業結合)

## (1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファーストアカデミー

事業の内容 電気主任技術者(電験3種)資格取得のための教材制作、出版及び販売

企業結合を行った主な理由

出版事業における資格書出版事業強化を図るため。

企業結合日：平成22年7月1日(みなし取得日)

平成22年7月15日(株式取得日)

企業結合の法的形式：株式譲渡

結合後企業の名称：株式会社翔泳社アカデミー

取得した議決権比率：100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

同社は「電験研修センター」名で、長年に亘り、国家資格である電気主任技術者(電験3種)試験の受験者向け教材を制作・提供しており、同社の既存販売ルートに加え、株式会社翔泳社の有する様々な販売ルートを活用して同社の優れた実績を持つ教材販売を手がけることで、出版事業の資格書出版事業強化を図れると判断したため。

## (2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

## (3)被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |    |        |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 111百万円 |
|-------|----|--------|

|      |        |
|------|--------|
| 取得原価 | 111百万円 |
|------|--------|

## (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額：35百万円

発生原因

主として株式会社翔泳社アカデミーが今後の事業展開によって期待される超過収益力でありませ

償却の方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却

## (5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 102百万円 |
| 固定資産 | 0百万円   |
| 資産合計 | 103百万円 |
| 流動負債 | 7百万円   |
| 固定負債 | 20百万円  |
| 負債合計 | 27百万円  |

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|             |       |
|-------------|-------|
| 売上高         | 29百万円 |
| 営業利益        | 2百万円  |
| 経常利益        | 2百万円  |
| 税金等調整前当期純損失 | 10百万円 |

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の平成22年4月～6月(3ヶ月間)の売上高実績及び損益実績情報に基づき、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (共通支配下の取引等)

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社連結子会社である株式会社クラスエイの不動産賃貸事業及び当社本社ビル不動産管理事業

事業の内容：不動産賃貸事業並びに当社本社ビルの不動産管理事業を行っております。

企業結合日：平成22年9月1日

企業結合の法的形式

S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(当社)を吸収合併存続会社とし、株式会社クラスエイ(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称：S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

株式会社クラスエイの不動産賃貸事業を当社に集約することで、同社の会社維持コスト削減が図れることから、合併するもの。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                 |         | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                 |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 25,093円 | 1株当たり純資産額  | 23,304円 |
| 1株当たり当期純損失   | 406円    | 1株当たり当期純損失   | 1,974円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|---|--|--|
| 当期純損失 (百万円)                                     | 61   | 305  |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)                              |  |  |
| 普通株式に係る当期純損失 (百万円)                              | 61   | 305  |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)                                | 152,291  | 154,588  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,140株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,540株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 子会社の異動について

当社連結子会社である株式会社S Eメディアパートナーズ(旧商号：株式会社イージーユーズ)が平成22年4月9日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付けに、当社保有同社株式9,865株(全株)を応募した結果、同社は平成22年5月20日(決済開始日)付で当社保有同社株式9,865株(全株)を取得し、同日付で同社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

## (1)異動する子会社の概要

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 商号    | 株式会社S Eメディアパートナーズ      |
| 本店所在地 | 東京都千代田区五番町4-5 五番町コスモビル |
| 代表者   | 代表取締役社長 大林 浩           |
| 資本金   | 100百万円                 |
| 事業の内容 | アドネットワーク事業、公告代理事業      |

## (2)処分株式数、処分価額及び処分前後の所有株式数の状況

|           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| 異動前の所有株式数 | 9,865株(議決権の数9,865株)               |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合50.6%)            |
| 処分株式数     | 9,865株(議決権の数9,865株)               |
|           | (処分価額69百万円)                       |
| 異動後の所有株式数 | 0株(議決権の数0個)                       |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合0.0%)             |
| 処分価額の算定根拠 | 1株につき金7,000円の買付け等の価格を算定根拠としております。 |

## (3)異動の日程

平成22年5月20日(木) 同社による公開買付けの決済開始日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 子会社の異動について

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、投資運用収益の営業収入化を図るため、有価証券投資業務に特化した子会社であるS Eインベストメント株式会社を平成23年4月1日付で設立することを決議し、同日出資払込をした結果、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

#### (1)異動する子会社の概要

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 商号    | S Eインベストメント株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都新宿区舟町 5      |
| 代表者   | 代表取締役 速水浩二      |
| 資本金   | 60百万円           |
| 事業の内容 | 有価証券投資業務        |

#### (2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

|           |                                    |
|-----------|------------------------------------|
| 異動前の所有株式数 | 0株(議決権の数0株)                        |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合0.0%)              |
| 取得株式数     | 2,200株(議決権の数2,200株)                |
|           | (取得価額108百万円)                       |
| 異動後の所有株式数 | 2,200株(議決権の数2,200個)                |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合100.0%)            |
| 取得価額の算定根拠 | 1株につき金49,238円の買付け等の価格を算定根拠としております。 |

#### (3)異動の日程

平成23年4月1日(金) 当社による出資払込日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名                                   | 銘柄            | 発行年月日           | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円)   | 利率(%) | 担保 | 償還期限            |
|---------------------------------------|---------------|-----------------|----------------|------------------|-------|----|-----------------|
| S Eホールディングス・<br>アンド・インキュベ<br>ーションズ(株) | 第12回無担保<br>社債 | 平成18年<br>7月10日  | 170            | 170<br>(170)     | 年1.85 | なし | 平成23年<br>7月8日   |
| S Eホールディングス・<br>アンド・インキュベ<br>ーションズ(株) | 第13回無担保<br>社債 | 平成18年<br>12月26日 | 300            | 300<br>(300)     | 年1.58 | なし | 平成23年<br>12月26日 |
| S Eホールディングス・<br>アンド・インキュベ<br>ーションズ(株) | 第14回無担保<br>社債 | 平成19年<br>10月31日 | 34             |                  | 年1.21 | なし | 平成22年<br>10月29日 |
| S Eホールディングス・<br>アンド・インキュベ<br>ーションズ(株) | 第15回無担保<br>社債 | 平成23年<br>1月25日  |                | 80<br>(16)       | 年0.82 | なし | 平成28年<br>1月25日  |
| (株)翔泳社 (注)2                           | 第9回無担保<br>社債  | 平成17年<br>10月25日 | 200            |                  | 年1.27 | なし | 平成22年<br>10月25日 |
| (株)翔泳社 (注)2                           | 第10回無担保<br>社債 | 平成17年<br>11月30日 | 200            |                  | 年1.21 | なし | 平成22年<br>11月30日 |
| (株)翔泳社 (注)2                           | 第11回無担保<br>社債 | 平成17年<br>11月30日 | 150            |                  | 年1.34 | なし | 平成22年<br>11月30日 |
| (株)翔泳社                                | 第1回無担保<br>社債  | 平成19年<br>8月29日  | 100            |                  | 年1.45 | なし | 平成22年<br>8月27日  |
| (株)翔泳社                                | 第2回無担保<br>社債  | 平成19年<br>8月29日  | 100            | 100<br>(100)     | 年1.60 | なし | 平成23年<br>8月29日  |
| (株)翔泳社                                | 第3回無担保<br>社債  | 平成19年<br>9月4日   | 100            |                  | 年1.36 | なし | 平成22年<br>9月3日   |
| (株)翔泳社                                | 第4回無担保<br>社債  | 平成19年<br>9月25日  | 180            | 180              | 年1.46 | なし | 平成24年<br>9月25日  |
| (株)翔泳社                                | 第5回無担保<br>社債  | 平成20年<br>8月25日  | 200            | 200              | 年1.57 | なし | 平成25年<br>8月23日  |
| (株)翔泳社                                | 第6回無担保<br>社債  | 平成20年<br>12月26日 | 100            |                  | 年1.01 | なし | 平成23年<br>2月25日  |
| (株)翔泳社                                | 第7回無担保<br>社債  | 平成21年<br>3月31日  | 80             | 60<br>(20)       | 年1.03 | なし | 平成26年<br>3月31日  |
| (株)翔泳社                                | 第8回無担保<br>社債  | 平成21年<br>9月10日  | 300            | 300              | 年1.27 | なし | 平成26年<br>9月10日  |
| (株)翔泳社                                | 第9回無担保<br>社債  | 平成21年<br>9月25日  | 100            | 100              | 年1.03 | なし | 平成24年<br>9月25日  |
| (株)翔泳社                                | 第10回無担保<br>社債 | 平成21年<br>9月30日  | 45             | 35<br>(10)       | 年0.88 | なし | 平成26年<br>9月30日  |
| (株)翔泳社                                | 第11回無担保<br>社債 | 平成22年<br>2月25日  | 200            | 160<br>(40)      | 年0.79 | なし | 平成27年<br>2月25日  |
| (株)翔泳社                                | 第12回無担保<br>社債 | 平成22年<br>7月26日  |                | 108<br>(24)      | 年0.83 | なし | 平成27年<br>7月24日  |
| (株)翔泳社                                | 第13回無担保<br>社債 | 平成22年<br>8月27日  |                | 90<br>(20)       | 年0.64 | なし | 平成27年<br>8月27日  |
| (株)翔泳社                                | 第14回無担保<br>社債 | 平成22年<br>10月25日 |                | 200              | 年0.79 | なし | 平成27年<br>10月23日 |
| (株)翔泳社                                | 第15回無担保<br>社債 | 平成23年<br>1月7日   |                | 150<br>(30)      | 年0.84 | なし | 平成28年<br>1月7日   |
| (株)翔泳社                                | 第16回無担保<br>社債 | 平成23年<br>2月25日  |                | 100<br>(20)      | 年0.77 | なし | 平成28年<br>2月25日  |
| (株)ゲームグース                             | 第1回無担保<br>社債  | 平成18年<br>12月26日 | 100            | 100<br>(100)     | 年1.58 | なし | 平成23年<br>12月26日 |
| INCユナイテッド(株)                          | 第1回無担保<br>社債  | 平成17年<br>12月26日 | 40             |                  | 年0.97 | なし | 平成22年<br>12月24日 |
| INCユナイテッド(株)                          | 第7回無担保<br>社債  | 平成19年<br>3月26日  | 80             | 40<br>(40)       | 年1.44 | なし | 平成24年<br>3月26日  |
| INCユナイテッド(株)                          | 第9回無担保<br>社債  | 平成21年<br>1月30日  | 67             | 34<br>(34)       | 年0.89 | なし | 平成24年<br>1月30日  |
| INCユナイテッド(株)                          | 第10回無担保<br>社債 | 平成21年<br>1月30日  | 66             | 33<br>(33)       | 年0.83 | なし | 平成24年<br>1月30日  |
| INCユナイテッド(株)                          | 第11回無担保<br>社債 | 平成21年<br>2月10日  | 68             | 36<br>(36)       | 年1.04 | なし | 平成24年<br>2月10日  |
| INCユナイテッド(株)                          | 第12回無担保<br>社債 | 平成22年<br>10月25日 |                | 150<br>(30)      | 年0.73 | なし | 平成27年<br>10月23日 |
| 合計                                    |               |                 | 2,980          | 2,726<br>(1,023) |       |    |                 |



- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2 (株)翔泳社の第9回、第10回、第11回無担保社債は、平成18年10月2日実施の会社分割に伴い、会社分割前の(株)翔泳社より移管されたものであります。  
 3 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下の通りであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1,023         | 490              | 410              | 485              | 318              |

### 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                   | 851            | 927            | 2.1         |                           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 479            | 294            | 2.1         |                           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |                |                |             |                           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 527            | 777            | 2.1         | 平成24年8月20日～<br>平成28年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |                |                |             |                           |
| その他有利子負債                |                |                |             |                           |
| 合計                      | 1,858          | 2,000          |             |                           |

- (注) 1 平均利率は、期末の借入金残高に対する加重平均利率によっております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下の通りであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 333              | 370              | 40               | 33               |

### 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

### (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|   | 第1四半期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高<br>(百万円)                            | 1,855                                | 1,860                                | 2,228                                  | 1,640                                |
| 税金等調整前<br>四半期純利益又は純<br>損失( )金額<br>(百万円) | 36                                   | 23                                   | 92                                     | 428                                  |
| 四半期純利益又は純<br>損失( )金額<br>(百万円)           | 25                                   | 10                                   | 58                                     | 328                                  |
| 1株当たり<br>四半期純利益又は純<br>損失( )金額<br>(円)    | 167                                  | 68                                   | 378                                    | 2,070                                |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,187                 | 1,238                 |
| 有価証券          | 10                    | 10                    |
| 繰延税金資産        | 3                     | 1                     |
| 短期貸付金         | 200                   | 430                   |
| その他           | 9                     | 16                    |
| 流動資産合計        | 1,410                 | 1,697                 |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 617                   | 639                   |
| 減価償却累計額       | 171                   | 201                   |
| 建物（純額）        | 446                   | 437                   |
| 構築物           | 0                     | 0                     |
| 減価償却累計額       | 0                     | 0                     |
| 構築物（純額）       | 0                     | 0                     |
| 工具、器具及び備品     | 29                    | 31                    |
| 減価償却累計額       | 26                    | 28                    |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2                     | 2                     |
| 土地            | 775                   | 804                   |
| 有形固定資産合計      | 1,223                 | 1,245                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 6                     | 7                     |
| 電話加入権         | 3                     | 3                     |
| 無形固定資産合計      | 10                    | 10                    |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 220                   | 426                   |
| 関係会社株式        | 1,239                 | 1,154                 |
| 関係会社長期貸付金     | 130                   | -                     |
| 繰延税金資産        | 329                   | 337                   |
| 保険積立金         | 110                   | 110                   |
| その他           | 17                    | 12                    |
| 貸倒引当金         | 4                     | 4                     |
| 投資その他の資産合計    | 2,041                 | 2,035                 |
| 固定資産合計        | 3,275                 | 3,292                 |
| 資産合計          | 4,685                 | 4,989                 |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 短期借入金         | 450                   | 500                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 49                  | 1 49                  |
| 1年内償還予定の社債    | 34                    | 486                   |
| 未払金           | 10                    | 9                     |
| 未払法人税等        | 15                    | 6                     |
| 未払費用          | 6                     | 6                     |
| 預り金           | 1                     | 1                     |
| 賞与引当金         | 0                     | 0                     |
| その他           | 7                     | 3                     |
| 流動負債合計        | 576                   | 1,064                 |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 470                   | 64                    |
| 長期借入金         | 1 111                 | 1 161                 |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 2 9                   | 2 9                   |
| 退職給付引当金       | 3                     | 5                     |
| 役員退職慰労引当金     | 69                    | 73                    |
| 債務保証損失引当金     | 30                    | -                     |
| 預り保証金         | 99                    | 99                    |
| 固定負債合計        | 793                   | 414                   |
| 負債合計          | 1,369                 | 1,479                 |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 1,406                 | 1,406                 |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| その他資本剰余金      | 1,938                 | 1,902                 |
| 資本剰余金合計       | 1,938                 | 1,902                 |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 23                    | 27                    |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 別途積立金         | 680                   | 680                   |
| 繰越利益剰余金       | 62                    | 23                    |
| 利益剰余金合計       | 765                   | 731                   |
| 自己株式          | 790                   | 642                   |
| 株主資本合計        | 3,319                 | 3,397                 |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| 其他有価証券評価差額金   | 18                    | 96                    |
| 土地再評価差額金      | 2 14                  | 2 14                  |
| 評価・換算差額等合計    | 3                     | 111                   |
| 新株予約権         | -                     | 1                     |
| 純資産合計         | 3,315                 | 3,510                 |
| 負債純資産合計       | 4,685                 | 4,989                 |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高                   | 408                                       | 374                                       |
| 売上原価                  | 24  | 23  |
| 売上総利益                 | 383                                       | 351                                       |
| 販売費及び一般管理費            |   |   |
| 役員退職慰労引当金繰入額          | 6   | 4   |
| 役員報酬                  | 64  | 64  |
| 給料及び賞与                | 59  | 59  |
| 賞与引当金繰入額              | 1   | 1   |
| 退職給付費用                | 1   | 2   |
| 福利厚生費                 | 14  | 14  |
| 支払報酬                  | 42  | 41  |
| 業務委託費                 | 13  | 14  |
| 減価償却費                 | 10  | 10  |
| その他                   | 49  | 61  |
| 販売費及び一般管理費合計          | 264                                       | 276                                       |
| 営業利益                  | 118                                       | 74  |
| 営業外収益                 |   |   |
| 受取利息                  | 10  | 8   |
| 有価証券利息                | -   | 4   |
| 受取配当金                 | 6   | 0   |
| 投資有価証券売却益             | 18  | 0   |
| その他                   | 0   | 0   |
| 営業外収益合計               | 36  | 14  |
| 営業外費用                 |   |   |
| 支払利息                  | 11  | 11  |
| 社債利息                  | 8   | 8   |
| 投資事業組合運用損             | 12  | 14  |
| その他                   | 4   | 13  |
| 営業外費用合計               | 36  | 48  |
| 経常利益                  | 118                                       | 40  |
| 特別利益                  |   |   |
| 投資有価証券売却益             | 0   | -   |
| 債務保証損失引当金戻入額          | 1   | -   |
| 特別利益合計                | 1   | -   |
| 特別損失                  |   |   |
| 関係会社株式評価損             | 327                                       | -   |
| 投資有価証券評価損             | 0   | 9   |
| ゴルフ会員権評価損             | -   | 6   |
| 子会社株式売却損              | -   | 15  |
| 抱合せ株式消滅差損             | -   | 0   |
| 特別損失合計                | 327                                       | 32  |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 206                                       | 8   |
| 法人税、住民税及び事業税          | 23  | 0   |
| 法人税等調整額               | 123                                       | 3   |
| 法人税等合計                | 100                                       | 2   |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 106                                       | 11  |

## 【売上原価明細書】

| 区分   | 注記<br>番号 | 第25期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |            | 第26期<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |            |
|------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|      |          | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| 貸貸原価 |          | 24                                    | 100.0      | 23                                    | 100.0      |
| 売上原価 |          | 24                                    | 100.0      | 23                                    | 100.0      |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 1,406                                     | 1,406                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,406                                     | 1,406                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 1,938                                     | 1,938                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | -   | 35  |
| 当期変動額合計         | -   | 35  |
| 当期末残高           | 1,938                                     | 1,902                                     |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,938                                     | 1,938                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | -   | 35  |
| 当期変動額合計         | -   | 35  |
| 当期末残高           | 1,938                                     | 1,902                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 18  | 23  |
| 当期変動額           |   |   |
| 利益準備金の積立        | 4   | 4   |
| 当期変動額合計         | 4   | 4   |
| 当期末残高           | 23  | 27  |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 680                                       | 680                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 680                                       | 680                                       |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 219                                       | 62  |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 45  | 45  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 106                                       | 11  |
| 利益準備金の積立        | 4   | 4   |
| 当期変動額合計         | 156                                       | 38  |
| 当期末残高           | 62  | 23  |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 917                                       | 765                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 45  | 45  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 106                                       | 11  |
| 利益準備金の積立        | -   | -   |
| 当期変動額合計         | 152                                       | 34  |
| 当期末残高           | 765                                       | 731                                       |

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月 31日) |
|-----------------------|--|--|
| <b>自己株式</b>           |  |  |
| 前期末残高                 | 790  | 790  |
| 当期変動額                 |  |  |
| 自己株式の処分               | -  | 148  |
| 当期変動額合計               | -  | 148  |
| 当期末残高                 | 790  | 642  |
| <b>株主資本合計</b>         |  |  |
| 前期末残高                 | 3,471                                      | 3,319                                      |
| 当期変動額                 |  |  |
| 剰余金の配当                | 45   | 45   |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 106  | 11   |
| 利益準備金の積立              | -  | -  |
| 自己株式の処分               | -  | 112  |
| 当期変動額合計               | 152  | 78   |
| 当期末残高                 | 3,319                                      | 3,397                                      |
| <b>評価・換算差額等</b>       |  |  |
| <b>  その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 前期末残高                 | 15   | 18   |
| 当期変動額                 |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 2  | 114  |
| 当期変動額合計               | 2  | 114  |
| 当期末残高                 | 18   | 96   |
| <b>  土地再評価差額金</b>     |  |  |
| 前期末残高                 | 14   | 14   |
| 当期変動額                 |  |  |
| 当期変動額合計               | -  | -  |
| 当期末残高                 | 14   | 14   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>     |  |  |
| 前期末残高                 | 1  | 3  |
| 当期変動額                 |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 2  | 114  |
| 当期変動額合計               | 2  | 114  |
| 当期末残高                 | 3  | 111  |
| <b>新株予約権</b>          |  |  |
| 前期末残高                 | -  | -  |
| 当期変動額                 |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | -  | 1  |
| 当期変動額合計               | -  | 1  |
| 当期末残高                 | -  | 1  |
| <b>純資産合計</b>          |  |  |
| 前期末残高                 | 3,470                                      | 3,315                                      |
| 当期変動額                 |  |  |
| 剰余金の配当                | 45   | 45   |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 106  | 11   |
| 利益準備金の積立              | -  | -  |
| 自己株式の処分               | -  | 112  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 2  | 116  |
| 当期変動額合計               | 155  | 194  |
| 当期末残高                 | 3,315                                      | 3,510                                      |

## 【継続企業の前提に関する事項】

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

| 項目                | 第25期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  | 第26期<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   |
|-------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>：移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>：期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>：移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。   | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左                              |
| 2 固定資産の減価償却の方法    | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。<br>建物 3～50年<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。<br>(3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>同左<br>(3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>同左 |
| 3 引当金の計上基準        | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。   | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左  |



| 項目                        | 第25期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   | 第26期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|---------------------------|--|---|
|                           | (3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>(4) 債務保証損失引当金<br>関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。<br>(5) 役員退職慰労引当金<br>当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 | (3) 退職給付引当金<br>同左<br><br>(4)<br><br>(5) 役員退職慰労引当金<br>同左   |
| 4 重要なヘッジの会計の方法            |  | ヘッジ会計の方法<br>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。<br>ヘッジ方針<br>借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。<br>ヘッジの有効性評価の方法<br>特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  | 消費税等の処理方法<br>同左   |

## 【会計方針の変更】

| 第25期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 第26期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|--|---|
|  | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 |

## 【表示方法の変更】

| 第25期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 第26期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)  |
|--|---|
|  | (損益計算書関係)<br>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前事業年度 0百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。 |

## 【追加情報】

| 第25期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) | 第26期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)   |
|--|--|
|  | 連結納税制度導入に伴う会計処理<br>当社は当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、平成23年 3月に承認されたことにより、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。 |

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

| 第25期<br>(平成22年3月31日)  | 第26期<br>(平成23年3月31日)   |
|---|--|
| 1 担保に供している資産<br>このうち<br>現金及び預金 110百万円<br>建物 446百万円<br>土地 775百万円<br>投資有価証券 1百万円<br>計 1,332百万円<br>は長期借入金111百万円、1年内返済予定長期借入金49百万円の担保に供しております。  | 1 担保に供している資産<br>このうち<br>現金及び預金 110百万円<br>建物 437百万円<br>土地 775百万円<br>投資有価証券 0百万円<br>計 1,323百万円<br>は長期借入金61百万円、1年内返済予定長期借入金49百万円の担保に供しております。  |
| 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。<br>再評価実施日 平成14年3月31日<br>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。 | 2 同左   |
| 3 保証債務<br>下記会社の無担保社債保証委託並びに保証契約について、保証を行っております。<br>(株)翔泳社(関係会社) 1,150百万円<br>下記会社の銀行借入について保証を行っております。<br>(株)S Eモバイル・アンド・オンライン(関係会社) 100百万円<br>(株)クラスエイ(関係会社) 54百万円   | 3 保証債務<br>下記会社の無担保社債保証委託並びに保証契約について、保証を行っております。<br>(株)翔泳社(関係会社) 800百万円<br>I N Cユナイテッド(株)(関係会社) 150百万円<br>下記会社の銀行借入について保証を行っております。<br>(株)S Eモバイル・アンド・オンライン(関係会社) 100百万円<br>(株)翔泳社(関係会社) 269百万円<br>I N Cユナイテッド(株)(関係会社) 108百万円 |

## (損益計算書関係)

| 第25期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)     | 第26期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)     |
|---|---|
| 1 関係会社に対する事項<br>売上高 408百万円<br>受取利息 9百万円 | 1 関係会社に対する事項<br>売上高 374百万円<br>受取利息 8百万円 |

## (株主資本等変動計算書関係)

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 34,077 |    |    | 34,077 |

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少    | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|-------|--------|
| 普通株式(株) | 34,077 |    | 6,400 | 27,677 |

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 6,400株

## (リース取引関係)

| 第25期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |                      |                         |                      | 第26期<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)          |                      |                         |                      |
|--|----------------------|-------------------------|----------------------|---|----------------------|-------------------------|----------------------|
| リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移<br>転外ファイナンス・リース取引に係る注記                                    |                      |                         |                      | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移<br>転外ファイナンス・リース取引に係る注記 |                      |                         |                      |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及<br>び期末残高相当額  |                      |                         |                      | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及<br>び期末残高相当額         |                      |                         |                      |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累計<br>額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 工具器具及び<br>備品   | 10                   | 10                      | 0                    | 工具器具及び<br>備品                                      | 10                   | 10                      | 0                    |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高<br>が有形固定資産の期末残高等に占める割合が<br>低いため、支払利子込み法により算定してお<br>ります。     |                      |                         |                      | (注) 同左  |                      |                         |                      |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額  |                      |                         |                      | (2) 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額             |                      |                         |                      |
|  |                      |                         |                      |   |                      |                         |                      |
|  | 1年内                  |                         | 0百万円                 |   | 1年内                  |                         | 百万円                  |
|  | 1年超                  |                         | 百万円                  |   | 1年超                  |                         | 百万円                  |
|  | 計                    |                         | 0百万円                 |   | 計                    |                         | 百万円                  |
| (注) 未経過リース料期末相当額は未経過リース料<br>期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め<br>る割合が低いため、支払利子込み法により算<br>定しております。 |                      |                         |                      | (注) 同左  |                      |                         |                      |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額   |                      |                         |                      | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額                              |                      |                         |                      |
|  | 支払リース料               |                         | 3百万円                 |   | 支払リース料               |                         | 0百万円                 |
|  | 減価償却費相当額             |                         | 3百万円                 |   | 減価償却費相当額             |                         | 0百万円                 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法<br>によっております。                          |                      |                         |                      | (4) 減価償却費相当額の算定方法<br>同左                           |                      |                         |                      |

## (有価証券関係)

第25期(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び  
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を  
適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 219               | 386     | 166     |
| 計     | 219               | 386     | 166     |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-------------------|
| 子会社株式  | 1,003             |
| 関連会社株式 | 15                |
| 計      | 1,019             |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり  
ます。

第26期(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 134               | 311     | 176     |
| 計     | 134               | 311     | 176     |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-------------------|
| 子会社株式  | 1,003             |
| 関連会社株式 | 15                |
| 計      | 1,019             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び  
関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

| 第25期<br>(平成22年3月31日)   | 第26期<br>(平成23年3月31日) |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
|--|----------------------|------|-----|------|---|------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------------------|--------|--------------|------|-----|------|----|--------|--------|--------|---|--------|---------|--------|--------|---|---------|---|-----------|--------|--|-------|------|-----|------|---|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|--------|------|-------|-----------|-------|-------------------|--------|--------------|------|-----|------|----|--------|--------|--------|---|--------|---------|--------|--------|---|-----|------|---------|------|-----------|--------|--------|--------|------|--|--------------------|--------|--------|--------|--------------|---------|-----------|--------|-------------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が9百万円あります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | 未払事業税                | 2百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 3百万円 | 関係会社株式評価損 | 207百万円 | 投資有価証券売却益 | 20百万円 | 投資有価証券評価損 | 80百万円 | 債務保証損失引当金 | 12百万円 | 役員退職慰労引当金 | 28百万円 | 会社分割により取得した関係会社株式 | 200百万円 | その他有価証券評価差額金 | 3百万円 | その他 | 4百万円 | 小計 | 558百万円 | 評価性引当額 | 229百万円 | 計 | 329百万円 | 繰延税金資産計 | 332百万円 | 繰延税金負債 | - | 繰延税金負債計 | - | 繰延税金資産の純額 | 332百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が9百万円あります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">28.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.88%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">206.46%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">97.22%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.55%</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 0百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 1百万円 | 関係会社株式評価損 | 81百万円 | 投資有価証券売却益 | 20百万円 | 投資有価証券評価損 | 84百万円 | 繰越欠損金 | 128百万円 | 減損損失 | 28百万円 | 役員退職慰労引当金 | 30百万円 | 会社分割により取得した関係会社株式 | 200百万円 | その他有価証券評価差額金 | 4百万円 | その他 | 8百万円 | 小計 | 585百万円 | 評価性引当額 | 248百万円 | 計 | 337百万円 | 繰延税金資産計 | 338百万円 | 繰延税金負債 | - | その他 | 0百万円 | 繰延税金負債計 | 0百万円 | 繰延税金資産の純額 | 338百万円 | 法定実効税率 | 40.68% | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 28.13% | 住民税均等割 | 10.88% | 受取配当等の益金不算入額 | 206.46% | 評価性引当額の増加 | 97.22% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.55% |
| 未払事業税  | 2百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| その他  | 0百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 計  | 3百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 関係会社株式評価損  | 207百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 投資有価証券売却益  | 20百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 投資有価証券評価損  | 80百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 債務保証損失引当金  | 12百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 役員退職慰労引当金  | 28百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 会社分割により取得した関係会社株式  | 200百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| その他有価証券評価差額金   | 3百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| その他  | 4百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 小計   | 558百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 評価性引当額   | 229百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 計  | 329百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金資産計  | 332百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金負債   | -                    |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金負債計  | -                    |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金資産の純額  | 332百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 未払事業税  | 0百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| その他  | 0百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 計  | 1百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 関係会社株式評価損  | 81百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 投資有価証券売却益  | 20百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 投資有価証券評価損  | 84百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰越欠損金  | 128百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 減損損失   | 28百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 役員退職慰労引当金  | 30百万円                |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 会社分割により取得した関係会社株式  | 200百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| その他有価証券評価差額金   | 4百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| その他  | 8百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 小計   | 585百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 評価性引当額   | 248百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 計  | 337百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金資産計  | 338百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金負債   | -                    |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| その他  | 0百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金負債計  | 0百万円                 |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 繰延税金資産の純額  | 338百万円               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 法定実効税率   | 40.68%               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| (調整)   |                      |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 28.13%               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 住民税均等割   | 10.88%               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 受取配当等の益金不算入額   | 206.46%              |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 評価性引当額の増加  | 97.22%               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 29.55%               |      |     |      |   |      |           |        |           |       |           |       |           |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |         |   |           |        |  |       |      |     |      |   |      |           |       |           |       |           |       |       |        |      |       |           |       |                   |        |              |      |     |      |    |        |        |        |   |        |         |        |        |   |     |      |         |      |           |        |        |        |      |  |                    |        |        |        |              |         |           |        |                   |        |

## (企業結合等関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社連結子会社である株式会社クラスエイの不動産賃貸事業及び当社本社ビル不動産管理事業

事業の内容：不動産賃貸事業並びに当社本社ビルの不動産管理事業を行っております。

企業結合日：平成22年9月1日

企業結合の法的形式

S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(当社)を吸収合併存続会社とし、株式会社クラスエイ(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称：S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

その他取引の概要に関する事項

株式会社クラスエイの不動産賃貸事業を当社に集約することで、同社の会社維持コスト削減が図れることから、合併するもの。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第25期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)                     |         | 第26期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |         |
|---|---------|-------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額   | 21,771円 | 1株当たり純資産額                           | 22,112円 |
| 1株当たり当期純損失  | 700円    | 1株当たり当期純利益                          | 73円     |
|   |         | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額             | 72円     |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。 |         |                                     |         |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目  | 第25期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  | 第26期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)  |
|---|--|--|
| 当期純利益(百万円)                                      |  | 11   |
| 当期純損失(百万円)                                      | 106  |  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                               |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                               |  | 11   |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円)                               | 106  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                 | 152,291  | 154,588  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)    |  |  |
| 新株予約権   |  | 499  |
| 普通株式増加数(株)                                      |  | 499  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数5,140株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,540株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

## (重要な後発事象)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 子会社の異動について

当社子会社である株式会社S Eメディアパートナーズ(旧商号：株式会社イージーユーズ)が平成22年4月9日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付けに、当保有同社株式9,865株(全株)を応募した結果、同社は平成22年5月20日(決済開始日)付で当保有同社株式9,865株(全株)を取得し、同日付で同社は当社の子会社に該当しなくなりました。

## (1)異動する子会社の概要

|       |                        |
|-------|------------------------|
| 商号    | 株式会社S Eメディアパートナーズ      |
| 本店所在地 | 東京都千代田区五番町4-5 五番町コスモビル |
| 代表者   | 代表取締役社長 大林 浩           |
| 資本金   | 100百万円                 |
| 事業の内容 | アドネットワーク事業、公告代理事業      |

## (2)処分株式数、処分価額及び処分前後の所有株式数の状況

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 異動前の所有株式数 | 9,865株(議決権の数9,865株)    |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合50.6%) |
| 処分株式数     | 9,865株(議決権の数9,865株)    |
|           | (処分価額69百万円)            |
| 異動後の所有株式数 | 0株(議決権の数0個)            |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合0.0%)  |

## (3)異動の日程

平成22年5月20日(木) 同社による公開買付けの決済開始日

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 子会社の異動について

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、投資運用収益の営業収入化を図るため、有価証券投資業務に特化した子会社であるS Eインベストメント株式会社を平成23年4月1日付で設立することを決議し、同日出資払込をした結果、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

## (1)異動する子会社の概要

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 商号    | S Eインベストメント株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都新宿区舟町5       |
| 代表者   | 代表取締役 速水浩二      |
| 資本金   | 60百万円           |
| 事業の内容 | 有価証券投資業務        |

## (2)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

|           |                                    |
|-----------|------------------------------------|
| 異動前の所有株式数 | 0株(議決権の数0株)                        |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合0.0%)              |
| 取得株式数     | 2,200株(議決権の数2,200株)                |
|           | (取得価額108百万円)                       |
| 異動後の所有株式数 | 2,200株(議決権の数2,200個)                |
|           | (発行済株式総数に対する所有割合100.0%)            |
| 取得価額の算定根拠 | 1株につき金49,238円の買付け等の価格を算定根拠としております。 |

## (3)異動の日程

平成23年4月1日(金) 当社による出資払込日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 投資有価証券             | その他有価証券 | 銘柄                              | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------|---------|---------------------------------|-----------|---------------|
|                    |         | 800TeleServices Holding Limited | 2,390,000 | 40            |
| (株)ガイアックス          | 286     | 17                              |           |               |
| Zeptor Corporation | 365,854 | 12                              |           |               |
| (株)コムスクウェア         | 120     | 5                               |           |               |
| 21LADY(株)          | 799     | 5                               |           |               |
| (株)バンテック           | 17      | 3                               |           |               |
| (株)りそなホールディングス     | 9,505   | 3                               |           |               |
| (株)クラム・ホールディングス    | 50      | 3                               |           |               |
| (株)共同紙版ホールディングス    | 7,000   | 1                               |           |               |
| その他(6銘柄)           | 5,297   | 0                               |           |               |
| 計                  |         |                                 |           | 95            |

## 【債券】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄      | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------|---------|----------|---------------|
|        |         | 米国財務省証券 | 150      | 12            |
| 計      |         |         |          | 12            |

## 【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等              | 貸借対照表計上額(百万円) |     |
|--------|---------|--------------------|---------------|-----|
| 有価証券   | その他有価証券 | 証券投資信託の受益証券        |               |     |
|        |         | CRF(1銘柄)           | 10,460,027口   | 10  |
|        |         | 小計                 |               | 10  |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 投資信託受益証券           |               |     |
|        |         | 野村米国ハイ・イールド債券      | 74,535,041口   | 98  |
|        |         | クロッキー・グローバルセクター    | 20,000,000口   | 15  |
|        |         | みずほ欧州東欧ファンド        | 10,000,000口   | 5   |
|        |         | 投資事業組合等出資金         |               |     |
|        |         | AGI-GTA-1号投資事業組合   | 25口           | 123 |
|        |         | ジャパンアジアリーダーズ投資事業組合 | 100口          | 48  |
|        |         | VL-1号投資事業組合        | 10口           | 15  |
|        |         | クラム2号投資事業組合        | 1口            | 7   |
|        |         | AGI-1号投資事業有限責任組合   | 5口            | 2   |
|        |         | AGI-2号投資事業有限責任組合   | 10口           | 1   |
| 小計     |         |                    | 318           |     |
| 計      |         |                    | 328           |     |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(百万<br>円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物       | 617            | 26             | (4)            | 639            | 201                                    | 16             | 437                  |
| 構築物      | 0              |                |                | 0              | 0                                      | 0              | 0                    |
| 工具器具及び備品 | 29             | 2              |                | 31             | 28                                     | 1              | 2                    |
| 土地       | 775            | 94             | (64)           | 804            |  |                | 804                  |
| 有形固定資産計  | 1,422          | 122            | (69)           | 1,476          | 230                                    | 17             | 1,245                |
| 無形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア   | 13             | 3              |                | 17             | 10                                     | 2              | 7                    |
| 電話加入権    | 3              |                |                | 3              |  |                | 3                    |
| 無形固定資産計  | 17             | 3              |                | 21             | 10                                     | 2              | 10                   |
| 長期前払費用   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産     |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産計    |                |                |                |                |  |                |                      |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 3百万円

2. 当期増加額には、株式会社クラスエイトとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 26百万円

工具器具及び備品 0百万円

土地 94百万円

3. 当期減少額の( )内は内書きで、株式会社クラスエイトとの合併により受け入れた減損損失の累計計上額であります。

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 4              |                |                          |                         | 4              |
| 賞与引当金     | 0              | 0              | 0                        |                         | 0              |
| 役員退職慰労引当金 | 69             | 4              |                          |                         | 73             |
| 債務保証損失引当金 | 30             |                |                          | 30                      |                |

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象会社との合併による取崩額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 0       |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 944     |
| 定期預金 | 284     |
| 振替貯金 | 6       |
| 別段預金 | 3       |
| 計    | 1,238   |
| 合計   | 1,238   |

## ロ 短期貸付金

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| INCユナイテッド(株) | 300     |
| (株)ゲームグース    | 130     |
| 合計           | 430     |

## ハ 関係会社株式

| 区分                  | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| (子会社)               |         |
| (株)翔泳社              | 2       |
| (株)SEデザイン           | 137     |
| SEモバイル・アンド・オンライン(株) | 140     |
| (株)ゲームグース           | 23      |
| INCユナイテッド(株)        | 699     |
| (株)システム・テクノロジー・アイ   | 134     |
| (関連会社)              |         |
| (株)アールラーニング         | 15      |
| 合計                  | 1,154   |

## (b) 負債の部

## イ 短期借入金

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| (株)システム・テクノロジー・アイ | 150     |
| (株)三井住友銀行         | 150     |
| (株)りそな銀行          | 100     |
| 中央三井信託銀行(株)       | 100     |
| 合計                | 500     |

## ロ 1年内の償還予定の社債 486百万円

内訳は、第5「経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|   |  |
|---|--|
| 事業年度  | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会  | 6月中  |
| 基準日   | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数                                       | 該当事項はありません。  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 |  |
| 公告掲載方法  | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。<br><a href="http://www.sehi.co.jp/ir">http://www.sehi.co.jp/ir</a> |
| 株主に対する特典                                      | 該当事項はありません。  |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|     |                               |   |                               |                          |
|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類並び<br>に確認書 | 事業年度<br>(第25期)  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書                       | 事業年度<br>(第25期)  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書及び確認<br>書               | 第26期第1四半期   | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
|     |                               | 第26期第2四半期   | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月10日<br>関東財務局長に提出 |
|     |                               | 第26期第3四半期   | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) | 臨時報告書                         | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内<br>等々の開示に関する内閣府令第19条第2項第<br>9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨<br>時報告書 | 平成23年6月24日<br>関東財務局長に提出       |                          |
| (5) | 有価証券届出書(組込<br>方式)及びその添付書<br>類 | 第2回新株予約権発行  |                               | 平成22年9月3日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 村 | 山 | 憲 | 二 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渥 | 美 | 龍 | 彦 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社SEメディアパートナーズ(旧商号：株式会社イージーユーズ)による自己株式の公開買付けに応じ、同社は会社が保有する同社株式全株を取得した結果、平成22年5月20日、同社は会社の連結子会社でなくなった。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 村 | 山 | 憲 | 二 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 橋 | 幸 | 毅 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。